

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年4月9日提出
【計算期間】	第31期特定期間 (自 2019年7月11日 至 2020年1月10日)
【ファンド名】	グローバル・インカム・プラス(毎月分配型)
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大崎 能正
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【電話番号】	03-6731-4721
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

グローバル・インカム・プラス（毎月分配型）は、日本を除く世界の債券およびわが国の株式に分散投資し、安定的なインカムゲイン（利息収益等）の確保とともに信託財産の成長を目指します。

当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内 海外	株式 債券 不動産投信
追加型	内外	その他資産（ ） 資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 商品分類表（網掛け表示部分）の定義 >

追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産の各資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本含む) 日本 北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あり ()
不動産投信	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式、債券) (資産配分固定型)))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<属性区分表（網掛け表示部分）の定義>

その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）（資産配分固定型）））

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信ではないその他資産である投資信託証券（親投資信託など）を通じて複数の資産（株式、債券）へ投資し、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本含む）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む。）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドが該当しないその他の商品分類および属性区分の定義等については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（URL:<https://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

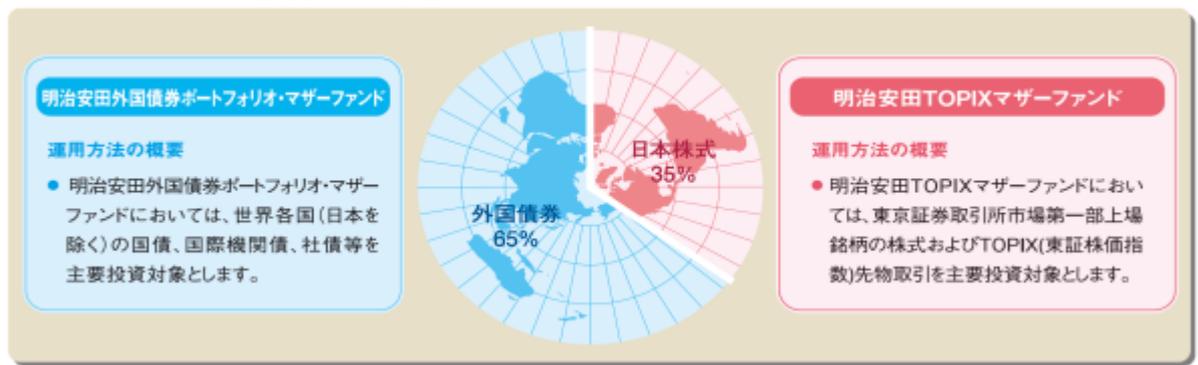
信託金の限度額：上限 1,000億円

委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1. 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田TOPIXマザーファンドを主要投資対象とします。
2. ファンドの組入比率については、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド65%、明治安田TOPIXマザーファンド35%を基準組入比率とします。基準組入比率から一定の範囲を超えた場合に

は、すみやかに基準組入比率に近づけるように組入調整を行います。一定の範囲とは各投資対象ともプラス・マイナス5%程度とします。



3. 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

(2) 【ファンドの沿革】

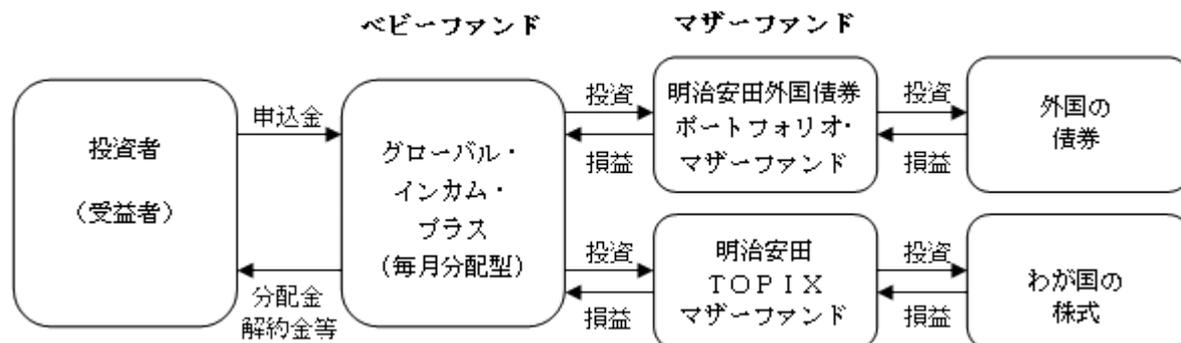
2004年7月28日 信託契約の締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

運用にあたってはファミリーファンド方式を採用し、主として、「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券および「明治安田TOPIXマザーファンド」受益証券に投資することにより、実質的な運用を親投資信託（以下「マザーファンド」ともいいます。）で行う仕組みになっています。

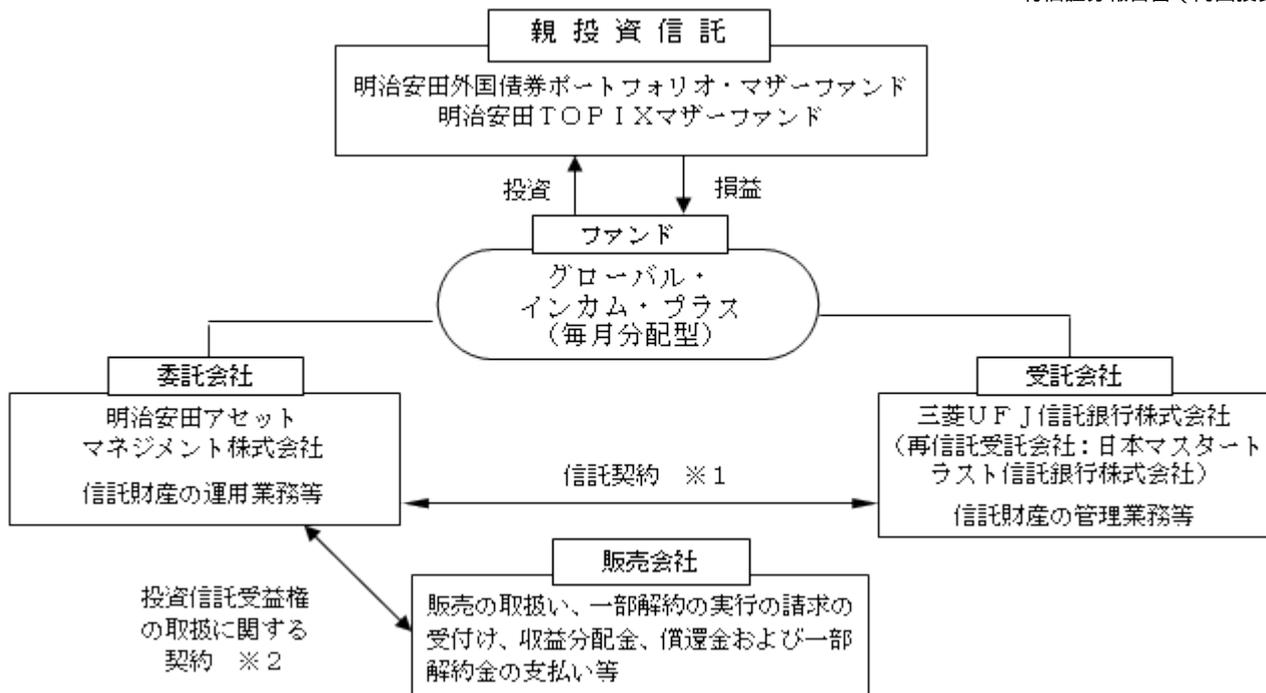
「ファミリーファンド方式」とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

委託会社等及びファンドの関係法人

1. 委託会社（委託者）： 明治安田アセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
2. 受託会社（受託者）： 三菱UFJ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。
（なお、受託者は信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。）
3. 販売会社
ファンドの販売会社として募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。



1 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（信託約款）」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び解約の取扱い等を規定しています。

委託会社等の概況

1. 資本金の額（本書提出日現在） 10億円

2. 委託会社の沿革

- 1986年11月： コスモ投信株式会社設立
 1998年10月： ディーアンドシーキャピタルマネージメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更
 2000年2月： 商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更
 2000年7月： 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更
 2009年4月： 商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更
 2010年10月： 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

3. 大株主の状況（本書提出日現在）

氏名又は名称	住 所	所有 株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,539株	92.86%
アリアンツ・グローバル・ インベスターズ ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ, 60323 フランクフルト・ アム・メイン, ボッケンハイマー・ ラントシュトラッセ 42-44	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	87株	0.46%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用方針

この投資信託は、主として日本を除く世界の債券およびわが国の株式に分散投資し、安定的なインカムゲイン（利息収益等）の確保とともに信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資対象

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド受益証券および明治安田TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、世界各国（日本を除く）の債券やわが国の株式に直接投資することがあります。

投資態度

1. ファンドの組入比率については、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド65%、明治安田TOPIXマザーファンド35%を基準組入比率とします。基準組入比率から一定の範囲を超えた場合には、すみやかに基準組入比率に近づけるように組入調整を行います。一定の範囲とは各投資対象ともプラス・マイナス5%程度とします。
 2. 外国債券運用においては、信用リスクの低減を図るため、原則として取得時にA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。また、為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。
 3. 国内株式運用においては東証市場第一部上場銘柄を中心に、TOPIXとの連動性を考慮し株式の組入れを行います。また、運用の効率化を図るため、TOPIX先物取引を行う場合があります。
 4. 運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。
 5. 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。
- 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）
 - ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券および「明治安田TOPIXマザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券または優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から11. の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で前21.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- 委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

（参考）親投資信託の概要

「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」

運用の基本方針

基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

運用方法

1．投資対象

世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。

2．投資態度

- a. FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。

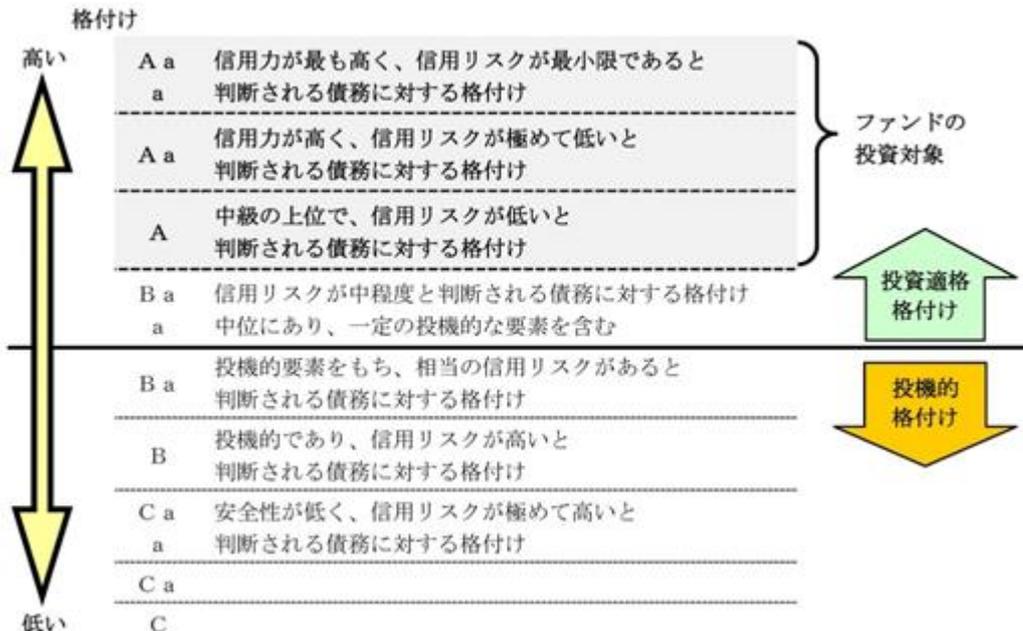
FTSE世界国債インデックスに採用されている国（構成国については定期的な見直しにより変更になる場合があります。）を主な投資対象国とします。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、FTSE Fixed Income LLCが有しています。なお、FTSE Fixed Income LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

- b. 信用リスクの低減を図るため、原則として取得時においてA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断した公社債に投資します。

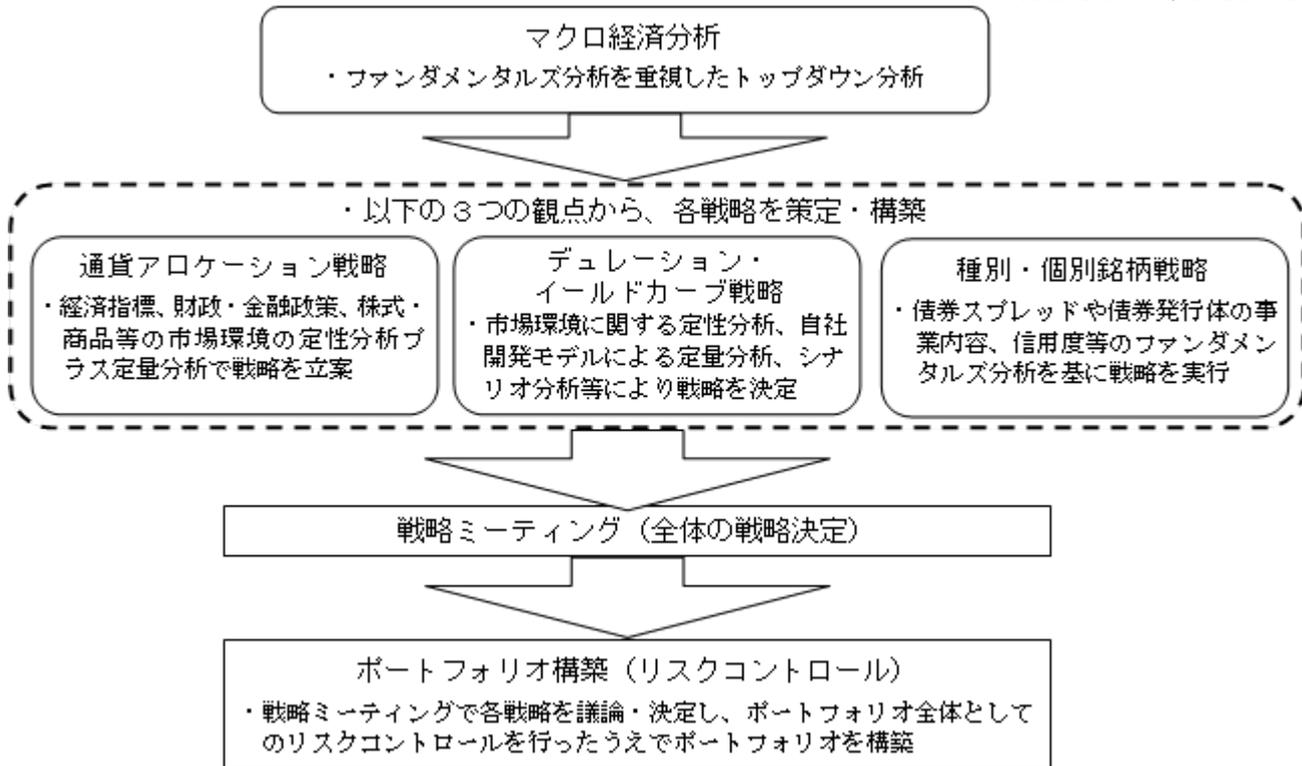
格付けとは、債券などの元本および利息の支払能力などを専門的な第三者（信用格付業者等）が評価した意見です。格付けが高い債券ほど安全性が高いとされています。一方、発行体にとっては格付けが高いほど有利な条件で発行ができるため、一般的に、格付けが高い債券ほど利回りは低く、格付けが低い債券ほど利回りは高くなります。

ムーディーズ社の長期債務格付けを例にとると以下のようになります。



注：ムーディーズはAaからCaaまでの格付けに、1、2、3という数字付加記号を加えています。1は、債務が文字格付けのカテゴリーで上位に位置することを示し、2は中位、3は下位にあることを示しています。

- c. 運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。



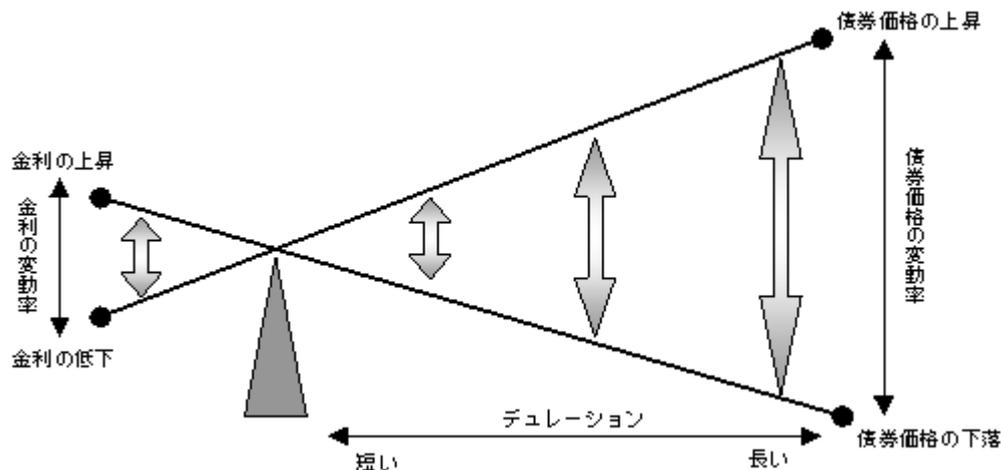
- d. 債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。
- e. 各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、国別・通貨別配分比率およびデュレーションの調整を行います。

(a) 国別・通貨別配分

一般に債券は、市中金利の水準が低下すると価格が上昇し、金利が上昇すると価格が低下します。景気や物価などの動向は国ごとに様々であり、金利の動きは国によって大きく異なることがあります。

ファンドでは、グローバルベースでのカントリー分析・市場予測を行い、国別・通貨別の最適配分を決定します。

(b) デュレーション調整



上図はイメージ図であり、実際の動きとは異なる場合があります。また、ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

デュレーションとは、投資元本の平均回収期間のことで、債券価格の金利変動に対する感応度をあらわします。デュレーションが長い(大きい)ほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。金利が低下した場合、デュレーションが長いほど債券価格は大きく上昇します。一方、金利が上昇した場合、デュレーションが長いほど債券価格は大きく下落します。ファンドでは、各国金利見通し等に基づいて、デュレーションの調整を行います。

- f. 公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- g. 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。
3. 投資制限
- a. 株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

- b. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- c. 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- d. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- e. 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- f. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- g. 有価証券先物取引等は約款所定の範囲で行います。
- h. スワップ取引は約款所定の範囲で行います。
- i. 有価証券の貸付けおよび資金の借入れは約款所定の範囲で行います。
- j. 金利先渡取引および為替先渡取引は約款所定の範囲で行います。

「明治安田TOPIXマザーファンド」

運用の基本方針

基本方針

TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

TOPIXとは

TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所市場第一部の時価総額の動きをあらゆる株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下、東京証券取引所といいます。）が算出、公表を行っています。東京証券取引所市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

- ・TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

東京証券取引所は、ファンドの購入者又は公衆に対し、ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、当社又はファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

- ・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ・上記に限らず、東京証券取引所はファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用方法

1. 投資対象

東証市場第一部上場銘柄の株式およびTOPIX（東証株価指数）先物取引を主要投資対象とします。

2. 投資態度

- 東証市場第一部上場銘柄を中心に、TOPIXとの連動性を考慮し株式の組入れを行います。
- 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を行う場合があります。
- 株式（株価指数先物取引を含みます）の実質組入比率は、高位を保ちます。
- 運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスクコントロールを行います。

〔投資対象ユニバースの決定〕

TOPIXに採用されている銘柄（採用予定銘柄を含む）から、信用リスクが極めて高い銘柄を除外した投資対象となる銘柄群リスト（投資対象ユニバース・リスト）を作成します。

〔組入銘柄および株数の決定〕

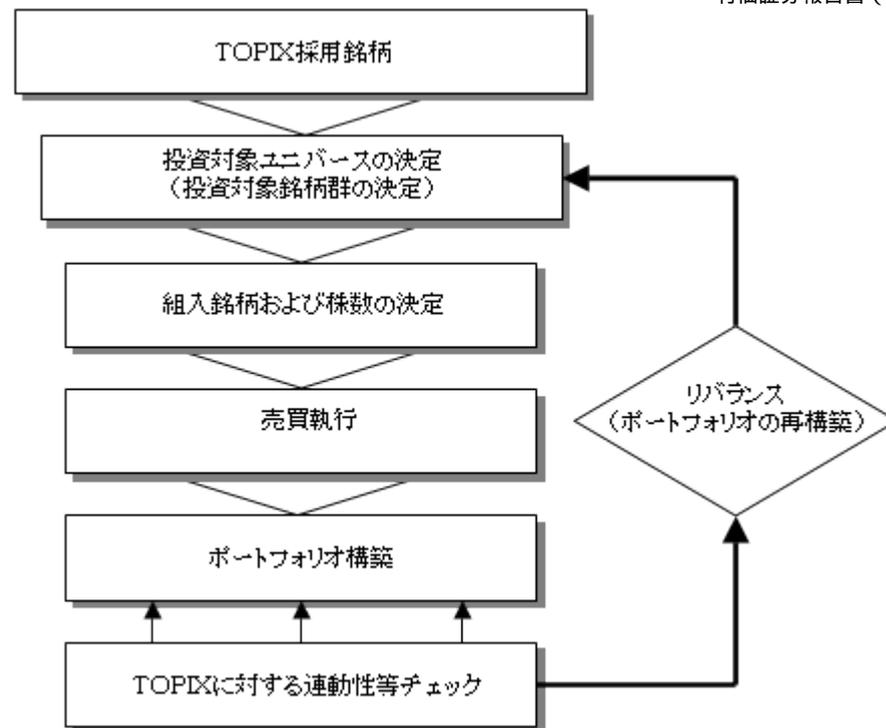
ファンドの純資産総額や個別銘柄の市場流動性、売買コスト等を勘案してTOPIXに近づくように一定の方法（最適化法）を用いて投資対象ユニバースの中から実際に買付けを行う銘柄のリストおよび株数を割り出します。

〔ポートフォリオの構築〕

運用担当者から指示を受けた専任のトレーダーが、市場でのマーケット・インパクトや取引コストを最小化するように株式を売買発注し、ポートフォリオを完成させます。

〔リバランス〕

日次、月次でTOPIXとの連動性をチェックします。連動性が低まったと判断した場合には、売買コストを考慮しつつ組入銘柄の見直しを行い、ポートフォリオを再構築（リバランス）します。また、ファンドの資金流入やTOPIX採用銘柄の入れ替えが行われた場合等にもリバランスを実施する場合があります。



- e. 非株式割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

3. 投資制限

- a. 株式への投資割合には制限を設けません。
- b. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- c. 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- d. 外貨建資産への投資は行いません。
- e. 信用取引は、約款所定の範囲で行います。
- f. 有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。
- g. スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。
- h. 有価証券の貸付けおよび資金の借入れは、約款所定の範囲で行います。

（３）【運用体制】

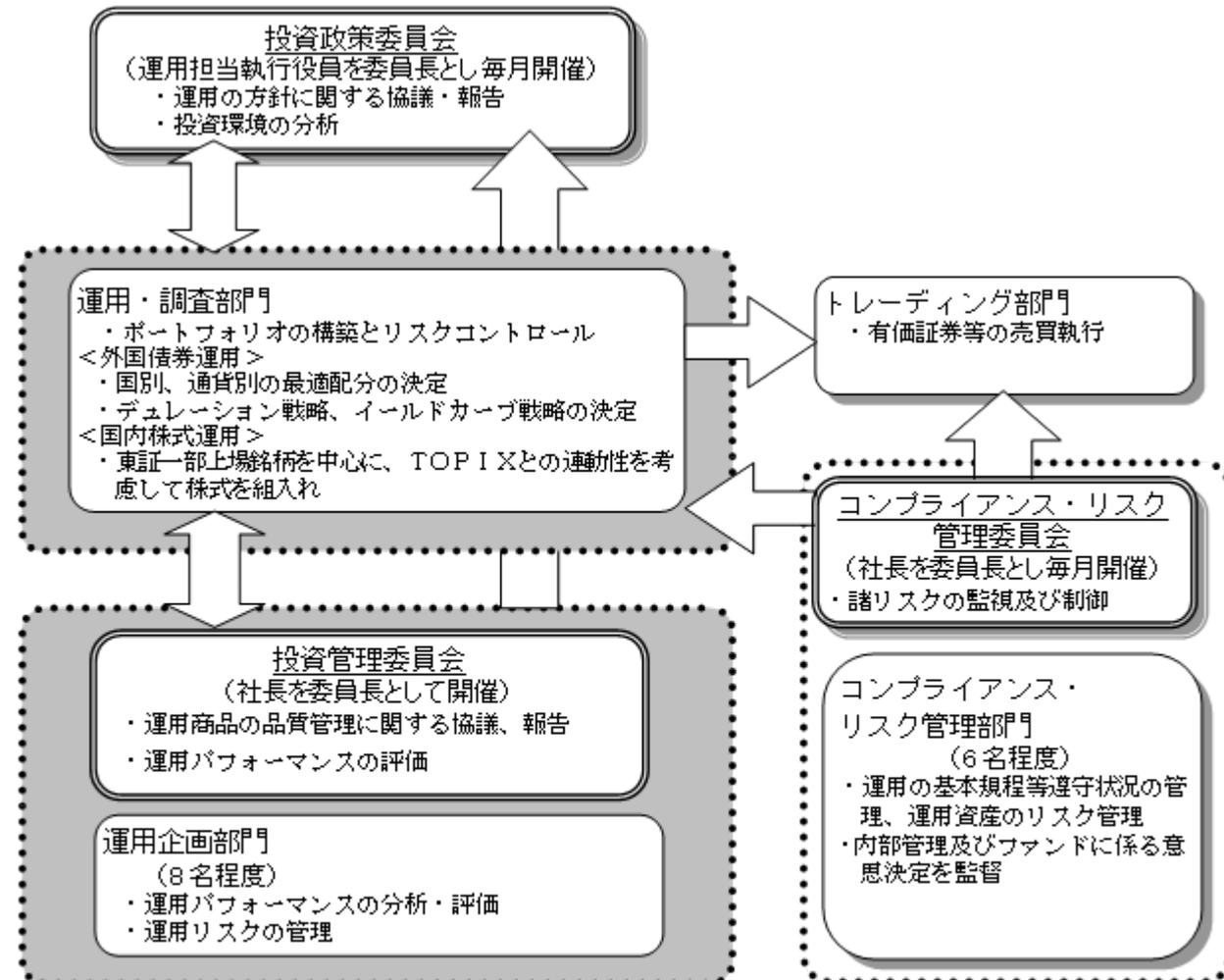
当ファンドの運用体制は以下の通りです。

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。

ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。



- ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
- ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

また、委託会社のホームページ（<https://www.myam.co.jp/>）の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

< 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

収益分配方針

原則として毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

2. 原則として組入債券の利子収入と株式の配当収入を原資として、毎月安定した分配を目指します。また、毎年3月、6月、9月、12月の決算時(年4回)には売買益(評価益を含みます。)を「プラス」の分配として上乘せすることを目指します。ただし、株式の値上り益が確保できた場合でも、債券価格の下落や円高等によって基準価額が下落した場合、分配対象額が少額の場合等では、この上乘せ分配を行わない場合があります。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
3. 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

1. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - a. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - b. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 毎計算期末において信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から(原則として決算日から起算して5営業日までに)、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。収益分配金の支払いは、販売会社において行います。なお、分配金再投資コースでお申込みの受益権にかかる収益分配金は、原則として税金を差し引いた後、決算日の基準価額で翌営業日に自動的に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

《投資信託で分配金が支払われるイメージ》

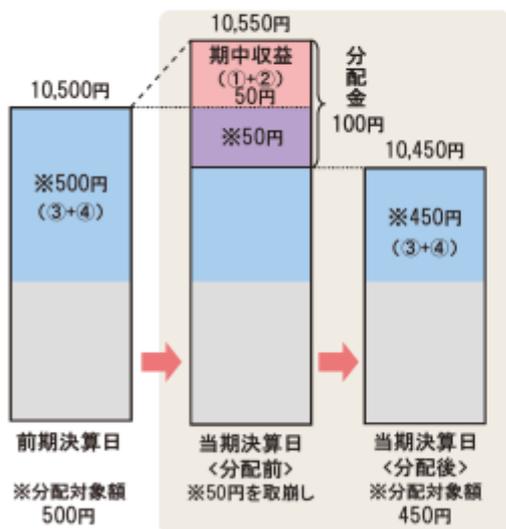


上記は投資信託での分配金の支払いをイメージ図にしたものです。

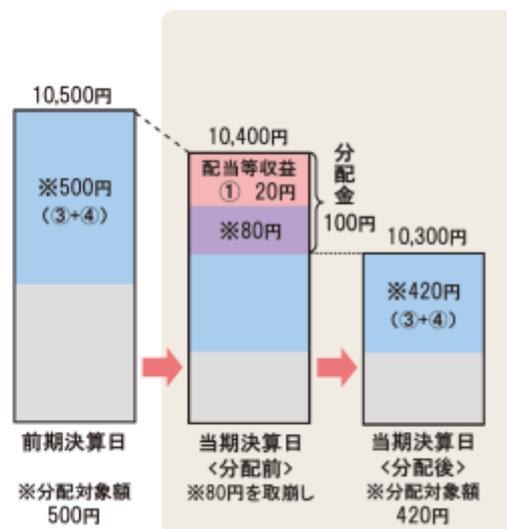
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

《計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合》

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）



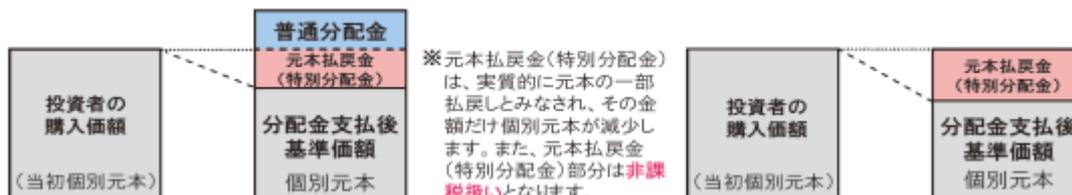
（注）分配対象額は、経費控除後の配当等収益、経費控除後の評価益を含む売買益、分配準備積立金、収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありません。

- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンドの購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金...個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）...個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご覧ください。

（5）【投資制限】

<投資信託約款に基づく主な投資制限>

株式への投資制限

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率(「組入比率」といいます。)と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます(以下同じ。)

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%以下とします。

新株引受権証券等の投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券の投資制限

投資信託証券(マザーファンド受益証券は除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資制限

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資する株式等の範囲

1. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
2. 上記1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

信用取引の指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 上記1.の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記2.の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
3. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
5. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。)を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次のa. およびb. の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 上記a. ~ b. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

3. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

有価証券の空売りの指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または下記の規定により借り入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
2. 上記1.の売付けの指図は、当該売付けに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記2.の売付けに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

有価証券の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 上記1.の指図は、当該借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、上記2.の借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
4. 上記1.の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
2. 上記1.の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
3. 上記2.の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
4. 上記2.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

資金の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 上記1.の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - a. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - b. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - c. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
3. 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
4. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
5. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< 法律等で規制される投資制限 >

同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスクと留意点

グローバル・インカム・プラス（毎月分配型）は、直接あるいはマザーファンドを通じて株式や債券（公社債等）など値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスク等は、以下のとおりです。

値動きの主な要因

1. 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

2. 債券価格変動リスク

債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

3. 為替変動リスク

外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

4. 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他のリスク・留意点

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

投資対象国の経済や政治等の不安定性に伴う有価証券市場の混乱により当該投資国に投資した資産の価値が大きく下落することがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

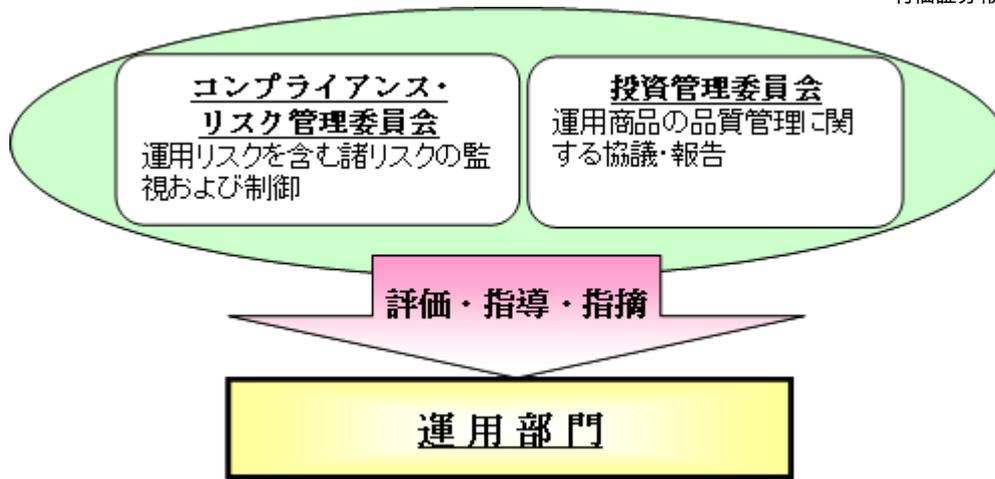
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(2) リスク管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指示・指摘を行います。

投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。



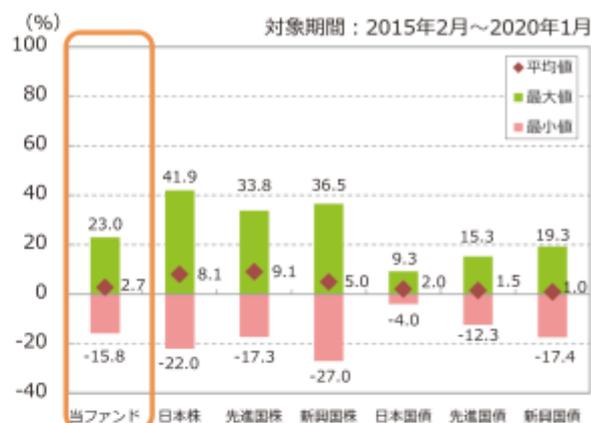
ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

(3) 参考情報

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものとして算出。以下同じ。）および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものとして算出）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

< 代表的な資産クラスの指数について >

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA - BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（JPモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JPモルガンの知的財産です。JPモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額に、2.75%（税抜2.5%）を上限として、各販売会社が別途定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

申込手数料は、購入時の商品説明・事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。

分配金再投資コースでお申込みの受益者が販売会社との間で結んだ「自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）」に基づき収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料ならびに信託財産留保額はありませぬ。

(3)【信託報酬等】

ファンドの純資産総額に対し、年1.32%（税抜1.2%）の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。

<内訳>

配分	料率（年率） [各販売会社の純資産額に応じて]			
	100億円以下の部分	100億円超 250億円以下の部分	250億円超 500億円以下の部分	500億円超 の部分
委託会社	0.583% （税抜0.53%）	0.528% （税抜0.48%）	0.506% （税抜0.46%）	0.473% （税抜0.43%）
販売会社	0.671% （税抜0.61%）	0.726% （税抜0.66%）	0.748% （税抜0.68%）	0.781% （税抜0.71%）
受託会社	0.066%（税抜0.06%）			
合計	1.32%（税抜1.2%）			

<内容>

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率

（４）【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に年0.0055%（税抜0.005%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行等に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産中から支弁します。

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人によって見直され、変更される場合があります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

< 収益分配金（普通分配金）に対する課税 >

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収（申告不要）となります。なお、確定申告による申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税率
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

< 一部解約時および償還時に対する課税 >

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収ありの特定口座を選択している場合は、源泉徴収（原則として、確定申告は不要）となります。

税率
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

< 損益通算について >

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。以下同じ。）の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）および利子所得の金額との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。源泉徴収された所得税は、法人税の額から控除できます。

税率
15.315%（所得税15.315%）

個別元本方式について

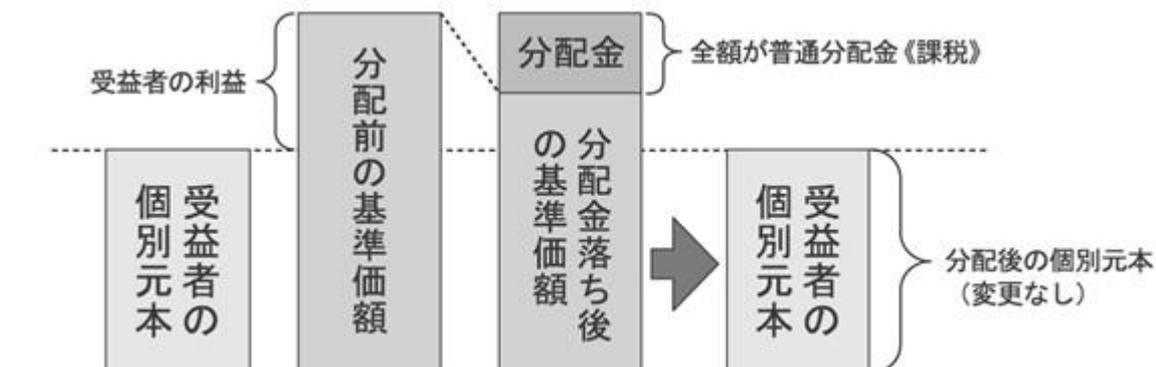
1. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一取扱販売会社であっても複数支店で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の計算が行われる場合があります。
3. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

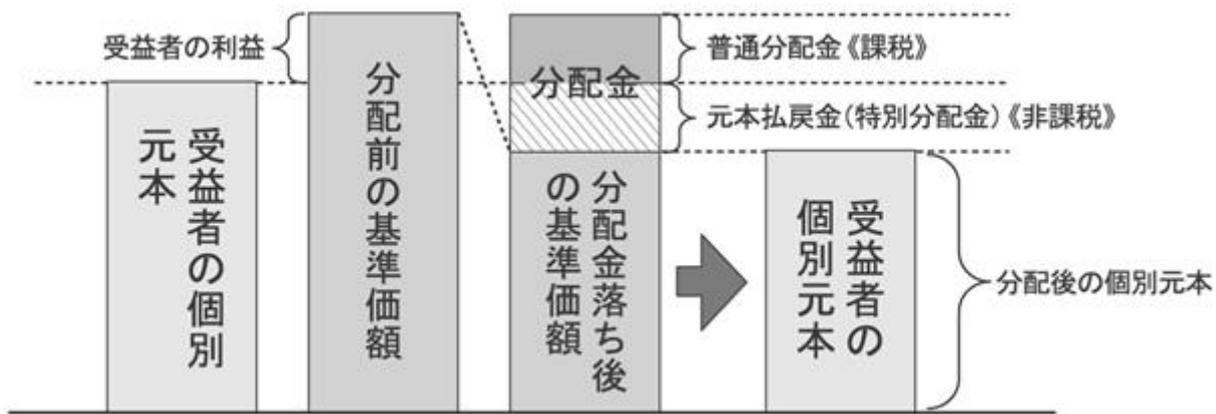
収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）があります。

1. 収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、収益分配金の発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の受益者の個別元本になります。

1. の場合



2. の場合



上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

当ファンドは、配当控除ならびに益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

<少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合>

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

ジュニアNISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。未成年者のために、原則として親権者等が代理で運用を行い、18歳まで払出しが制限されます。ご利用になることができるのは、20歳未満までの方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社へお問合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

以下は2020年1月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に続きます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,507,991,366	99.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,525,573	0.50
合計(純資産総額)		1,515,516,939	100.00

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****イ. 評価額上位銘柄明細**

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券ポート フォリオ・マザーファンド	414,015,579	2.3502	973,019,414	2.3794	985,108,668	65.00
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田 TOPIXマザーファンド	189,553,271	2.8411	538,539,799	2.7585	522,882,698	34.50

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.50
合計	99.50

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第12期特定期間末 (2010年 7月12日)	10,790,639,094	10,816,159,859	6,342	6,357
第13期特定期間末 (2011年 1月11日)	9,098,293,287	9,120,318,372	6,196	6,211
第14期特定期間末 (2011年 7月11日)	7,579,803,234	7,598,342,449	6,133	6,148
第15期特定期間末 (2012年 1月10日)	5,597,433,900	5,612,789,642	5,468	5,483
第16期特定期間末 (2012年 7月10日)	4,975,092,969	4,988,282,344	5,658	5,673
第17期特定期間末 (2013年 1月10日)	4,941,552,617	4,952,966,906	6,494	6,509
第18期特定期間末 (2013年 7月10日)	5,025,617,790	5,035,534,599	7,602	7,617
第19期特定期間末 (2014年 1月10日)	4,478,670,270	4,486,930,506	8,133	8,148
第20期特定期間末 (2014年 7月10日)	3,936,989,383	3,944,329,793	8,045	8,060
第21期特定期間末 (2015年 1月13日)	3,572,461,814	3,578,505,411	8,867	8,882
第22期特定期間末 (2015年 7月10日)	3,157,431,993	3,162,605,802	9,154	9,169
第23期特定期間末 (2016年 1月12日)	2,689,330,573	2,694,082,216	8,490	8,505
第24期特定期間末 (2016年 7月11日)	2,287,805,325	2,292,318,059	7,604	7,619
第25期特定期間末 (2017年 1月10日)	2,337,041,472	2,341,187,717	8,455	8,470
第26期特定期間末 (2017年 7月10日)	2,165,572,938	2,169,336,489	8,631	8,646
第27期特定期間末 (2018年 1月10日)	2,098,589,148	2,102,034,500	9,137	9,152
第28期特定期間末 (2018年 7月10日)	1,872,393,828	1,875,648,851	8,628	8,643
第29期特定期間末 (2019年 1月10日)	1,655,014,914	1,658,099,716	8,048	8,063
第30期特定期間末 (2019年 7月10日)	1,589,695,693	1,592,568,951	8,299	8,314
第31期特定期間末 (2020年 1月10日)	1,536,583,315	1,539,266,789	8,589	8,604
2019年 1月末日	1,682,161,870		8,192	
2月末日	1,675,561,364		8,315	
3月末日	1,663,954,429		8,360	
4月末日	1,639,570,855		8,371	
5月末日	1,580,307,038		8,119	
6月末日	1,588,002,150		8,243	
7月末日	1,571,039,333		8,261	
8月末日	1,523,602,121		8,178	
9月末日	1,541,059,166		8,350	
10月末日	1,554,504,347		8,524	
11月末日	1,551,504,329		8,560	
12月末日	1,544,057,134		8,606	
2020年 1月末日	1,515,516,939		8,563	

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第12期特定期間	2010年 1月13日～2010年 7月12日	110
第13期特定期間	2010年 7月13日～2011年 1月11日	90
第14期特定期間	2011年 1月12日～2011年 7月11日	90
第15期特定期間	2011年 7月12日～2012年 1月10日	90
第16期特定期間	2012年 1月11日～2012年 7月10日	90
第17期特定期間	2012年 7月11日～2013年 1月10日	90
第18期特定期間	2013年 1月11日～2013年 7月10日	90
第19期特定期間	2013年 7月11日～2014年 1月10日	90
第20期特定期間	2014年 1月11日～2014年 7月10日	90
第21期特定期間	2014年 7月11日～2015年 1月13日	90
第22期特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月10日	90
第23期特定期間	2015年 7月11日～2016年 1月12日	90
第24期特定期間	2016年 1月13日～2016年 7月11日	90
第25期特定期間	2016年 7月12日～2017年 1月10日	90
第26期特定期間	2017年 1月11日～2017年 7月10日	90
第27期特定期間	2017年 7月11日～2018年 1月10日	90
第28期特定期間	2018年 1月11日～2018年 7月10日	90
第29期特定期間	2018年 7月11日～2019年 1月10日	90
第30期特定期間	2019年 1月11日～2019年 7月10日	90
第31期特定期間	2019年 7月11日～2020年 1月10日	90

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第12期特定期間	2010年 1月13日～2010年 7月12日	8.25
第13期特定期間	2010年 7月13日～2011年 1月11日	0.88
第14期特定期間	2011年 1月12日～2011年 7月11日	0.44
第15期特定期間	2011年 7月12日～2012年 1月10日	9.38
第16期特定期間	2012年 1月11日～2012年 7月10日	5.12
第17期特定期間	2012年 7月11日～2013年 1月10日	16.37
第18期特定期間	2013年 1月11日～2013年 7月10日	18.45
第19期特定期間	2013年 7月11日～2014年 1月10日	8.17
第20期特定期間	2014年 1月11日～2014年 7月10日	0.02
第21期特定期間	2014年 7月11日～2015年 1月13日	11.34
第22期特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月10日	4.25
第23期特定期間	2015年 7月11日～2016年 1月12日	6.27
第24期特定期間	2016年 1月13日～2016年 7月11日	9.38
第25期特定期間	2016年 7月12日～2017年 1月10日	12.38
第26期特定期間	2017年 1月11日～2017年 7月10日	3.15

第27期特定期間	2017年 7月11日～2018年 1月10日	6.91
第28期特定期間	2018年 1月11日～2018年 7月10日	4.59
第29期特定期間	2018年 7月11日～2019年 1月10日	5.68
第30期特定期間	2019年 1月11日～2019年 7月10日	4.24
第31期特定期間	2019年 7月11日～2020年 1月10日	4.58

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第12期特定期間	2010年 1月13日～2010年 7月12日	32,078,488	2,454,854,231
第13期特定期間	2010年 7月13日～2011年 1月11日	6,684,513	2,337,137,957
第14期特定期間	2011年 1月12日～2011年 7月11日	12,970,504	2,336,883,623
第15期特定期間	2011年 7月12日～2012年 1月10日	3,646,890	2,125,962,415
第16期特定期間	2012年 1月11日～2012年 7月10日	2,832,415	1,447,076,620
第17期特定期間	2012年 7月11日～2013年 1月10日	5,673,088	1,189,064,115
第18期特定期間	2013年 1月11日～2013年 7月10日	8,765,812	1,007,085,925
第19期特定期間	2013年 7月11日～2014年 1月10日	6,009,638	1,110,391,320
第20期特定期間	2014年 1月11日～2014年 7月10日	2,294,127	615,511,851
第21期特定期間	2014年 7月11日～2015年 1月13日	2,654,065	867,195,509
第22期特定期間	2015年 1月14日～2015年 7月10日	3,660,685	583,519,665
第23期特定期間	2015年 7月11日～2016年 1月12日	785,362	282,229,654
第24期特定期間	2016年 1月13日～2016年 7月11日	639,284	159,911,645
第25期特定期間	2016年 7月12日～2017年 1月10日	483,119	244,808,977
第26期特定期間	2017年 1月11日～2017年 7月10日	453,441	255,582,745
第27期特定期間	2017年 7月11日～2018年 1月10日	289,311	212,422,284
第28期特定期間	2018年 1月11日～2018年 7月10日	269,987	127,155,632
第29期特定期間	2018年 7月11日～2019年 1月10日	331,821	113,812,956
第30期特定期間	2019年 1月11日～2019年 7月10日	537,537	141,566,570
第31期特定期間	2019年 7月11日～2020年 1月10日	493,434	127,016,050

(参考)

・明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	11,301,611,852	43.08
	イタリア	2,660,846,768	10.14
	スペイン	2,535,522,727	9.66
	フランス	2,319,149,535	8.84
	イギリス	1,690,950,171	6.45
	ドイツ	1,084,013,074	4.13
	ベルギー	752,737,672	2.87
	カナダ	496,416,732	1.89
	オーストラリア	349,554,896	1.33
	スウェーデン	341,549,308	1.30
	ポーランド	264,450,010	1.01
	アイルランド	249,437,358	0.95
	メキシコ	227,585,030	0.87
	マレーシア	119,601,467	0.46
	ノルウェー	68,430,700	0.26
南アフリカ	49,899,606	0.19	
	小計	24,511,756,906	93.43
地方債証券	カナダ	486,375,712	1.85
特殊債券	国際機関	453,558,728	1.73
	スウェーデン	437,854,088	1.67
	小計	891,412,816	3.40
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		345,540,801	1.32
合計(純資産総額)		26,235,086,235	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2%	13,530,000	10,941.41	1,480,373,660	11,189.72	1,513,969,990	2	2024/5/31	5.77
2	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 6%	9,980,000	13,634.25	1,360,698,457	13,799.49	1,377,189,913	6	2026/2/15	5.25
3	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.125%	11,900,000	11,003.13	1,309,372,657	11,085.77	1,319,207,659	2.125	2022/5/15	5.03
4	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.75%	7,235,000	14,745.01	1,066,801,618	16,268.68	1,177,039,336	4.75	2041/2/15	4.49

5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.5%	9,370,000	11,225.54	1,051,833,641	11,413.81	1,069,474,055	2.5	2024/5/15	4.08
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.75%	6,970,000	13,405.92	934,392,923	14,481.97	1,009,393,671	3.75	2043/11/15	3.85
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.25%	7,860,000	10,732.59	843,581,935	11,501.56	904,023,393	2.25	2027/8/15	3.45
8	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 1.75%	5,010,000	16,416.04	822,444,041	16,775.79	840,467,349	1.75	2049/1/22	3.20
9	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 1%	5,090,000	14,637.03	745,024,903	14,629.88	744,661,299	1	2024/4/22	2.84
10	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 0.5%	5,260,000	12,829.58	674,836,034	12,755.40	670,934,513	0.5	2029/5/25	2.56
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.625%	6,050,000	10,904.90	659,747,019	10,981.83	664,400,765	1.625	2022/11/15	2.53
12	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0%	5,150,000	12,312.04	634,070,166	12,547.89	646,216,412	0	2029/8/15	2.46
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 5.375%	4,010,000	14,753.39	591,611,153	15,107.36	605,805,382	5.375	2031/2/15	2.31
14	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 0%	4,970,000	12,319.92	612,300,173	12,183.98	605,544,005	0	2022/5/25	2.31
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.375%	5,390,000	11,100.32	598,307,250	11,130.08	599,911,541	2.375	2022/3/15	2.29
16	イタリア	国債証券	BTPS 0.35%	4,700,000	12,066.96	567,147,192	12,059.11	566,778,292	0.35	2020/6/15	2.16
17	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 4.8%	3,840,000	14,703.06	564,597,734	14,457.05	555,150,816	4.8	2024/1/31	2.12
18	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 2.75%	3,970,000	13,642.74	541,616,850	13,709.38	544,262,704	2.75	2024/10/31	2.07
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.75%	4,300,000	10,692.14	459,762,027	12,395.35	533,000,077	2.75	2042/8/15	2.03
20	イタリア	国債証券	BTPS 5%	2,740,000	15,039.90	412,093,425	18,849.80	516,484,712	5	2040/9/1	1.97
21	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 3.8%	3,480,000	14,195.40	493,999,920	14,085.32	490,169,327	3.8	2024/4/30	1.87
22	国際機関	特殊債券	EURO BK RECON&DV 2.75%	4,000,000	11,268.07	450,723,168	11,338.96	453,558,728	2.75	2023/3/7	1.73
23	イタリア	国債証券	BTPS 5.5%	3,240,000	13,820.06	447,770,074	13,857.35	448,978,367	5.5	2022/11/1	1.71
24	スウェーデン	特殊債券	KOMMUN INVEST 1.625%	4,000,000	10,888.00	435,520,204	10,946.35	437,854,088	1.625	2022/10/24	1.67
25	イタリア	国債証券	BTPS 5.5%	2,910,000	13,803.22	401,673,760	13,759.91	400,413,497	5.5	2022/9/1	1.53

26	フランス	国債 証券	FRANCE O.A.T. 2%	2,410,000	14,560.90	350,917,735	16,419.74	395,715,903	2	2048/5/25	1.51
27	イタリア	国債 証券	BTPS 4.5%	2,760,000	14,278.40	394,084,033	14,120.81	389,734,466	4.5	2024/3/1	1.49
28	ベルギー	国債 証券	BELGIAN 0347 0.9%	2,930,000	13,405.02	392,767,350	13,224.57	387,480,165	0.9	2029/6/22	1.48
29	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.625%	3,410,000	10,357.12	353,177,945	11,024.43	375,933,144	1.625	2026/2/15	1.43
30	スペイン	国債 証券	SPANISH GOV'T 0.05%	3,030,000	12,106.75	366,834,568	12,093.51	366,433,608	0.05	2021/1/31	1.40

□. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	93.43
地方債証券	1.85
特殊債券	3.40
合計	98.68

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

・ 明治安田 T O P I X マザーファンド

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	19,523,651,570	95.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		838,097,559	4.12
合計(純資産総額)		20,361,749,129	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	822,710,000	4.04

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	91,500	6,712.07	614,154,405	7,652.00	700,158,000	3.44
2	日本	株式	ソニー	電気機器	52,200	5,112.44	266,869,368	7,718.00	402,879,600	1.98
3	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	552,900	565.05	312,419,439	568.50	314,323,650	1.54
4	日本	株式	日本電信電話	情報・ 通信業	108,200	2,356.80	255,006,301	2,786.50	301,499,300	1.48
5	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・ 通信業	64,200	5,404.68	346,980,682	4,524.00	290,440,800	1.43
6	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	68,600	4,429.56	303,867,816	4,227.00	289,972,200	1.42
7	日本	株式	キーエンス	電気機器	7,400	34,142.61	252,655,351	37,370.00	276,538,000	1.36
8	日本	株式	リクルート ホールディングス	サービス業	56,800	3,030.37	172,125,446	4,304.00	244,467,200	1.20
9	日本	株式	三井住友 フィナンシャルグループ	銀行業	56,300	3,927.01	221,090,663	3,884.00	218,669,200	1.07
10	日本	株式	任天堂	その他製品	5,100	31,697.44	161,656,978	40,770.00	207,927,000	1.02
11	日本	株式	K D D I	情報・ 通信業	60,400	2,560.98	154,683,192	3,271.00	197,568,400	0.97
12	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	64,900	3,074.30	199,522,070	2,831.00	183,731,900	0.90
13	日本	株式	N T T ドコモ	情報・ 通信業	58,200	2,524.64	146,934,345	3,107.00	180,827,400	0.89
14	日本	株式	みずほ フィナンシャルグループ	銀行業	1,090,600	171.89	187,469,754	162.50	177,222,500	0.87
15	日本	株式	第一三共	医薬品	23,700	4,572.44	108,367,020	7,441.00	176,351,700	0.87
16	日本	株式	信越化学工業	化学	13,800	9,485.95	130,906,110	12,715.00	175,467,000	0.86
17	日本	株式	H O Y A	精密機器	16,500	7,226.58	119,238,601	10,600.00	174,900,000	0.86

18	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	28,900	5,398.51	156,017,085	5,985.00	172,966,500	0.85
19	日本	株式	花王	化学	19,600	8,606.36	168,684,656	8,782.00	172,127,200	0.85
20	日本	株式	ダイキン工業	機械	10,600	12,721.65	134,849,490	15,635.00	165,731,000	0.81
21	日本	株式	日立製作所	電気機器	39,100	3,504.17	137,013,130	4,230.00	165,393,000	0.81
22	日本	株式	三菱商事	卸売業	56,800	3,084.14	175,179,586	2,823.00	160,346,400	0.79
23	日本	株式	ファナック	電気機器	7,700	19,335.62	148,884,342	20,320.00	156,464,000	0.77
24	日本	株式	村田製作所	電気機器	24,300	5,761.47	140,003,721	6,328.00	153,770,400	0.76
25	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	6,900	24,749.05	170,768,445	21,585.00	148,936,500	0.73
26	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	57,100	2,006.49	114,571,148	2,568.00	146,632,800	0.72
27	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	71,900	1,656.91	119,132,483	1,950.50	140,240,950	0.69
28	日本	株式	日本電産	電気機器	9,900	13,968.11	138,284,323	14,040.00	138,996,000	0.68
29	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	14,200	10,485.13	148,888,976	9,700.00	137,740,000	0.68
30	日本	株式	三井物産	卸売業	70,200	1,763.46	123,795,456	1,960.50	137,627,100	0.68

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	----------

株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.25
		建設業	2.68
		食料品	3.66
		繊維製品	0.59
		パルプ・紙	0.23
		化学	6.86
		医薬品	5.92
		石油・石炭製品	0.48
		ゴム製品	0.66
		ガラス・土石製品	0.82
		鉄鋼	0.69
		非鉄金属	0.67
		金属製品	0.53
		機械	4.93
		電気機器	14.00
		輸送用機器	7.32
		精密機器	2.36
		その他製品	2.19
		電気・ガス業	1.41
		陸運業	4.16
		海運業	0.14
		空運業	0.44
		倉庫・運輸関連業	0.19
		情報・通信業	8.41
		卸売業	4.72
		小売業	4.36
		銀行業	5.47
		証券、商品先物取引業	0.85
		保険業	2.18
その他金融業	1.19		
不動産業	2.44		
サービス業	5.02		
合計		95.88	

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	49	日本円	841,828,120	822,710,000	4.04

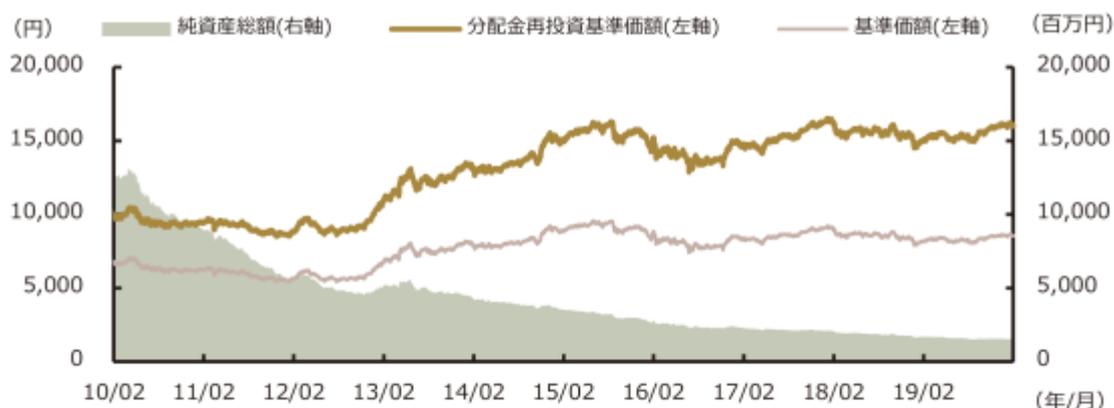
(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

<参考情報>

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

2020年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。

基準価額	8,563円	純資産総額	1,515百万円
------	--------	-------	----------

分配の推移

分配金の推移	
2020年1月	15円
2019年12月	15円
2019年11月	15円
2019年10月	15円
2019年9月	15円
直近1年間累計	180円
設定来累計	5,580円

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	投資比率 (%)
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	65.00
明治安田TOPIXマザーファンド	34.50
その他の資産(負債控除後)	0.50
合計(純資産総額)	100.00

組入上位10銘柄（マザーファンド）

※投資比率は各マザーファンドの対純資産総額比

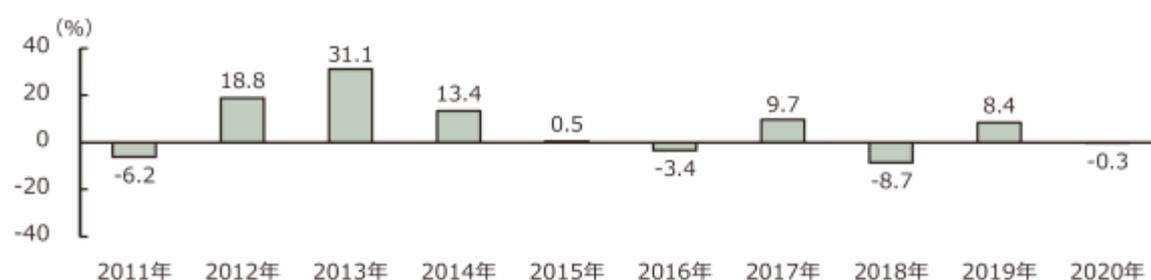
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

	銘柄名	利率(%)	償還期限	国/地域	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B 2%	2	2024年5月31日	アメリカ	国債証券	5.77
2	US TREASURY N/B 6%	6	2026年2月15日	アメリカ	国債証券	5.25
3	US TREASURY N/B 2.125%	2.125	2022年5月15日	アメリカ	国債証券	5.03
4	US TREASURY N/B 4.75%	4.75	2041年2月15日	アメリカ	国債証券	4.49
5	US TREASURY N/B 2.5%	2.5	2024年5月15日	アメリカ	国債証券	4.08
6	US TREASURY N/B 3.75%	3.75	2043年11月15日	アメリカ	国債証券	3.85
7	US TREASURY N/B 2.25%	2.25	2027年8月15日	アメリカ	国債証券	3.45
8	UK TSY GILT 1.75%	1.75	2049年1月22日	イギリス	国債証券	3.20
9	UK TSY GILT 1%	1	2024年4月22日	イギリス	国債証券	2.84
10	FRANCE O.A.T. 0.5%	0.5	2029年5月25日	フランス	国債証券	2.56

明治安田TOPIXマザーファンド

	銘柄名	業種	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.44
2	ソニー	電気機器	1.98
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.54
4	日本電信電話	情報・通信業	1.48
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.43
6	武田薬品工業	医薬品	1.42
7	キーエンス	電気機器	1.36
8	リクルートホールディングス	サービス業	1.20
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.07
10	任天堂	その他製品	1.02

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2020年は1月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

取得のお申込みの際には、販売会社取引口座を開設していただきます。

販売会社と販売会社以外の取次会社が取次契約を結ぶことにより、当該取次会社がファンドの取扱いを当該販売会社に取次ぐ場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

取得価額は取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額）、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する額の合計額を、販売会社が指定した期日までに販売会社においてお支払いいただきます。

基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.75%（税抜2.5%）を上限として、各販売会社が別途定める料率を乗じて得た額とします。

申込手数料につきましては、お申込みの販売会社にお問合わせください。

分配金再投資コースでお申込みの受益者が販売会社との間で結んだ自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

申込単位は、販売会社が定める単位とします。

自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については、1口単位とします。

ファンドのお申込みには、収益の分配が行われるごとに分配金を受益者に支払う「分配金受取りコース」と、分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料でファンドに再投資する「分配金再投資コース」があります。収益分配金の受取方法を途中で変更することはできません。

「分配金再投資コース」を選択する場合には、取得申込者は、販売会社との間で自動継続投資契約を締結する必要があります。

販売会社により「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」のどちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社までお問合わせください。

「分配金再投資コース」で当ファンドの取得申込みをする場合であっても、販売会社によっては、定期引出契約（販売会社により異なる名称を用いる場合があります。）を締結することにより、実際に収益分配金を受取ることができる場合があります。

申込期間中における取得申込みの受付時間は、原則として午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付として取扱います。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

信託の一部解約（解約請求制）

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

一部解約の価額（解約価額）は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。解約代金は請求を受付けた日から起算して、原則として5営業日目から受益者に支払います。

基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金手数料ならびに信託財産留保額はありません。

換金単位は、販売会社が定める単位とします。

自動継続投資契約にかかる受益権については1口の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。

一部解約の実行の請求の受付時間は、原則として午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付として取扱います。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消すことがあります。

上記により、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして上記の規定に準じて計算された価額とします。

信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

なお、ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

主な資産の種類	評価方法
親投資信託受益証券	基準価額計算日の基準価額で評価します。
株 式	原則として、基準価額計算日 の金融商品取引所の終値で評価します。 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
公社債等	原則として、基準価額計算日 における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。） 価格情報会社の提供する価額 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行います。 また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

この信託の期間は無期限です。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎月11日から翌月10日までとすることを原則とします。

各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託の終了および繰上償還条項

1. 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回るようになった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、上記の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
4. 上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、委託会社はこの信託契約の解約を行わないものとします。

5. 委託会社は、この信託契約の解約を行わないときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 上記3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずに公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しないものとします。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、「信託約款の変更 4.」に該当する場合を除き、この信託は、その委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。ただし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

償還金について

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から(原則として償還日(償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日までに)、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

委託会社の事業譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、その変更事項のうちその内容が重要なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
4. 上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、この信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約またはその内容が重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。ただし、当該請求の取扱いは、委託会社と受託会社の協議により定めた手続きにより行うものとします。

運用報告書

委託会社は、1月および7月の計算期間終了時及び償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて、信託財産にかかる知れている受益者に交付します。

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書を交付したものとみなします。

ただし、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとし
ます。

その他のディスクロージャー資料について

委託会社は、通常、月次の運用レポートを作成しており、販売会社にて入手可能です。また、委託会社
のホームページにおいても入手可能です。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.myam.co.jp/>

2. 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告
は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」は、契約期間満了日の
3ヵ月前までに委託会社および販売会社いずれかから別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新さ
れます。また、本契約が終了した場合は、受益者に対する支払事務等において受益者に不測の損害を与
えぬよう協議します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）の収益分配金は、原則として税控除後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日までに）から、販売会社を通じて、受益者に支払いを開始します。

受益者が、収益分配金についてその支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、その金銭は、委託会社に帰属します。

分配金再投資コースにお申込みされている受益者の収益分配金については、販売会社を通じて、自動継続投資契約に基づき、原則として税控除後、決算日の基準価額で翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者はファンドにかかる償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）の償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに）から、販売会社を通じて、受益者に支払いを開始します。

受益者が、信託終了による償還金についてその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、その金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 換金(解約)請求権

受益者は、販売会社を通じて委託会社に換金（解約）請求する権利を有します。

(4) 帳簿閲覧請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に、当該受益者に係る信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約またはその内容が重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。ただし、当該請求の取扱いは、委託会社と受託会社の協議により定められた手続きにより行うものとします。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期特定期間(2019年7月11日から2020年1月10日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

グローバル・インカム・プラス（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第30期特定期間末 (2019年7月10日現在)	第31期特定期間末 (2020年1月10日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	12,357,579	10,258,529
親投資信託受益証券	1,586,436,015	1,529,056,690
未収入金	4,150,000	2,480,000
流動資産合計	1,602,943,594	1,541,795,219
資産合計		
	1,602,943,594	1,541,795,219
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,873,258	2,683,474
未払解約金	8,672,020	793,310
未払受託者報酬	84,732	86,351
未払委託者報酬	1,609,878	1,640,636
その他未払費用	8,013	8,133
流動負債合計	13,247,901	5,211,904
負債合計		
	13,247,901	5,211,904
純資産の部		
元本等		
元本	1,915,505,738	1,788,983,122
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	325,810,045	252,399,807
(分配準備積立金)	15,942,539	13,321,884
元本等合計	1,589,695,693	1,536,583,315
純資産合計		
	1,589,695,693	1,536,583,315
負債純資産合計		
	1,602,943,594	1,541,795,219

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第30期特定期間 (自 2019年1月11日 至 2019年7月10日)	第31期特定期間 (自 2019年7月11日 至 2020年1月10日)
営業収益		
有価証券売買等損益	80,006,331	79,070,675
営業収益合計	80,006,331	79,070,675
営業費用		
受託者報酬	527,581	508,960
委託者報酬	10,023,904	9,670,204
その他費用	48,308	52,510
営業費用合計	10,599,793	10,231,674
営業利益又は営業損失()	69,406,538	68,839,001
経常利益又は経常損失()	69,406,538	68,839,001
当期純利益又は当期純損失()	69,406,538	68,839,001
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	932,497	191,944
期首剰余金又は期首欠損金()	401,519,857	325,810,045
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,090,790	21,333,936
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,090,790	21,333,936
剰余金減少額又は欠損金増加額	95,150	81,277
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	95,150	81,277
分配金	17,759,869	16,489,478
期末剰余金又は期末欠損金()	325,810,045	252,399,807

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの特定期間は、2019年7月11日から2020年1月10日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第30期特定期間末 (2019年7月10日現在)	第31期特定期間末 (2020年1月10日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,915,505,738口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,788,983,122口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 325,810,045円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 252,399,807円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8299円 (10,000口当たり純資産額) (8,299円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8589円 (10,000口当たり純資産額) (8,589円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第30期特定期間 (自 2019年1月11日 至 2019年7月10日)			第31期特定期間 (自 2019年7月11日 至 2020年1月10日)		
分配金の計算過程 第174期(2019年1月11日から2019年2月12日まで) 計算期間末における分配対象額32,924,596円(10,000口 当たり161円19銭)のうち、3,063,783円(10,000口当 たり15円00銭)を分配金額としております。			分配金の計算過程 第180期(2019年7月11日から2019年8月13日まで) 計算期間末における分配対象額28,217,983円(10,000口 当たり150円59銭)のうち、2,810,443円(10,000口当 たり15円00銭)を分配金額としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	2,534,165円	配当等収益額(費用控除後)	A	476,664円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円	有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円
収益調整金額	C	13,238,231円	収益調整金額	C	12,148,285円
分配準備積立金額	D	17,152,200円	分配準備積立金額	D	15,593,034円
分配対象額(A+B+C+D)	E	32,924,596円	分配対象額(A+B+C+D)	E	28,217,983円
期末受益権口数	F	2,042,522,317口	期末受益権口数	F	1,873,628,702口
10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000)	G	161円 19銭	10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000)	G	150円 59銭
10,000口当たりの分配金額	H	15円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	15円 00銭
分配金額(F×H÷10,000)	I	3,063,783円	分配金額(F×H÷10,000)	I	2,810,443円
第175期(2019年2月13日から2019年3月11日まで) 計算期間末における分配対象額31,365,735円(10,000口 当たり156円11銭)のうち、3,013,598円(10,000口当 たり15円00銭)を分配金額としております。			第181期(2019年8月14日から2019年9月10日まで) 計算期間末における分配対象額27,091,670円(10,000口 当たり145円87銭)のうち、2,785,780円(10,000口当 たり15円00銭)を分配金額としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	1,994,014円	配当等収益額(費用控除後)	A	1,907,048円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円	有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円
収益調整金額	C	13,021,980円	収益調整金額	C	12,042,224円
分配準備積立金額	D	16,349,741円	分配準備積立金額	D	13,142,398円
分配対象額(A+B+C+D)	E	31,365,735円	分配対象額(A+B+C+D)	E	27,091,670円
期末受益権口数	F	2,009,065,350口	期末受益権口数	F	1,857,187,168口
10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000)	G	156円 11銭	10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000)	G	145円 87銭
10,000口当たりの分配金額	H	15円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	15円 00銭
分配金額(F×H÷10,000)	I	3,013,598円	分配金額(F×H÷10,000)	I	2,785,780円

第176期(2019年3月12日から2019年4月10日まで)
計算期間末における分配対象額35,889,575円(10,000口
当たり180円96銭)のうち、2,974,848円(10,000口当
たり15円00銭)を分配金額としております。

項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	7,901,718円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円
収益調整金額	C	12,855,569円
分配準備積立金額	D	15,132,288円
分配対象額(A+B+C+D)	E	35,889,575円
期末受益権口数	F	1,983,232,219口
10,000口当たりの分配対象額 ($E \div F \times 10,000$)	G	180円 96銭
10,000口当たりの分配金額	H	15円 00銭
分配金額($F \times H \div 10,000$)	I	2,974,848円

第182期(2019年9月11日から2019年10月10日まで)
計算期間末における分配対象額30,296,910円(10,000口
当たり164円55銭)のうち、2,761,622円(10,000口当
たり15円00銭)を分配金額としております。

項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	6,201,563円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円
収益調整金額	C	11,938,566円
分配準備積立金額	D	12,156,781円
分配対象額(A+B+C+D)	E	30,296,910円
期末受益権口数	F	1,841,081,465口
10,000口当たりの分配対象額 ($E \div F \times 10,000$)	G	164円 55銭
10,000口当たりの分配金額	H	15円 00銭
分配金額($F \times H \div 10,000$)	I	2,761,622円

第177期(2019年4月11日から2019年5月10日まで)
計算期間末における分配対象額33,155,244円(10,000口
当たり169円37銭)のうち、2,936,332円(10,000口当
たり15円00銭)を分配金額としております。

項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	666,635円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円
収益調整金額	C	12,689,788円
分配準備積立金額	D	19,798,821円
分配対象額(A+B+C+D)	E	33,155,244円
期末受益権口数	F	1,957,555,146口
10,000口当たりの分配対象額 ($E \div F \times 10,000$)	G	169円 37銭
10,000口当たりの分配金額	H	15円 00銭
分配金額($F \times H \div 10,000$)	I	2,936,332円

第183期(2019年10月11日から2019年11月11日まで)
計算期間末における分配対象額29,396,720円(10,000口
当たり161円42銭)のうち、2,731,582円(10,000口当
たり15円00銭)を分配金額としております。

項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	2,160,901円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円
収益調整金額	C	11,809,339円
分配準備積立金額	D	15,426,480円
分配対象額(A+B+C+D)	E	29,396,720円
期末受益権口数	F	1,821,055,111口
10,000口当たりの分配対象額 ($E \div F \times 10,000$)	G	161円 42銭
10,000口当たりの分配金額	H	15円 00銭
分配金額($F \times H \div 10,000$)	I	2,731,582円

第178期(2019年5月11日から2019年6月10日まで)
計算期間末における分配対象額31,836,369円(10,000口
当たり164円77銭)のうち、2,898,050円(10,000口当
たり15円00銭)を分配金額としております。

項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	2,011,400円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円
収益調整金額	C	12,524,895円
分配準備積立金額	D	17,300,074円
分配対象額(A+B+C+D)	E	31,836,369円
期末受益権口数	F	1,932,033,487口
10,000口当たりの分配対象額 ($E \div F \times 10,000$)	G	164円 77銭
10,000口当たりの分配金額	H	15円 00銭
分配金額($F \times H \div 10,000$)	I	2,898,050円

第184期(2019年11月12日から2019年12月10日まで)
計算期間末における分配対象額28,122,029円(10,000口
当たり155円27銭)のうち、2,716,577円(10,000口当
たり15円00銭)を分配金額としております。

項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	1,603,326円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円
収益調整金額	C	11,745,094円
分配準備積立金額	D	14,773,609円
分配対象額(A+B+C+D)	E	28,122,029円
期末受益権口数	F	1,811,051,414口
10,000口当たりの分配対象額 ($E \div F \times 10,000$)	G	155円 27銭
10,000口当たりの分配金額	H	15円 00銭
分配金額($F \times H \div 10,000$)	I	2,716,577円

第179期(2019年6月11日から2019年7月10日まで)
計算期間末における分配対象額31,234,519円(10,000口
当たり163円05銭)のうち、2,873,258円(10,000口当
たり15円00銭)を分配金額としております。

項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	2,543,683円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円
収益調整金額	C	12,418,722円
分配準備積立金額	D	16,272,114円
分配対象額(A+B+C+D)	E	31,234,519円
期末受益権口数	F	1,915,505,738口
10,000口当たりの分配対象額 ($E \div F \times 10,000$)	G	163円 05銭
10,000口当たりの分配金額	H	15円 00銭
分配金額($F \times H \div 10,000$)	I	2,873,258円

第185期(2019年12月11日から2020年1月10日まで)
計算期間末における分配対象額27,607,978円(10,000口
当たり154円31銭)のうち、2,683,474円(10,000口当
たり15円00銭)を分配金額としております。

項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	2,512,049円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円
収益調整金額	C	11,602,620円
分配準備積立金額	D	13,493,309円
分配対象額(A+B+C+D)	E	27,607,978円
期末受益権口数	F	1,788,983,122口
10,000口当たりの分配対象額 ($E \div F \times 10,000$)	G	154円 31銭
10,000口当たりの分配金額	H	15円 00銭
分配金額($F \times H \div 10,000$)	I	2,683,474円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第30期特定期間 （自 2019年 1月11日 至 2019年 7月10日）	第31期特定期間 （自 2019年 7月11日 至 2020年 1月10日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第30期特定期間 (自 2019年1月11日 至 2019年7月10日)	第31期特定期間 (自 2019年7月11日 至 2020年1月10日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第30期特定期間(自 2019年1月11日 至 2019年7月10日)

該当事項はございません。

第31期特定期間(自 2019年7月11日 至 2020年1月10日)

該当事項はございません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第30期特定期間 (自 2019年1月11日 至 2019年7月10日)	第31期特定期間 (自 2019年7月11日 至 2020年1月10日)
期首元本額	2,056,534,771円	1,915,505,738円
期中追加設定元本額	537,537円	493,434円
期中一部解約元本額	141,566,570円	127,016,050円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第30期特定期間 (自 2019年1月11日 至 2019年7月10日)	第31期特定期間 (自 2019年7月11日 至 2020年1月10日)
種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	16,637,226	14,366,169
合計	16,637,226	14,366,169

3. デリバティブ取引関係

第30期特定期間末（2019年7月10日現在）

該当事項はございません。

第31期特定期間末（2020年1月10日現在）

該当事項はございません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式（2020年1月10日現在）

該当事項はございません。

（2）株式以外の有価証券

（2020年1月10日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	420,677,593	988,676,479	
親投資信託受益証券	明治安田TOPIXマザーファンド	190,201,053	540,380,211	
合計		610,878,646	1,529,056,690	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田TOPIXマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

	（2020年1月10日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	13,965,207
金銭信託	90,022,733
国債証券	25,085,122,833
地方債証券	139,983,588
社債券	438,436,685
未収利息	201,339,068
前払費用	28,983,295
流動資産合計	25,997,853,409
資産合計	25,997,853,409
負債の部	
流動負債	
未払解約金	16,661,000
その他未払費用	11,657
流動負債合計	16,672,657
負債合計	16,672,657
純資産の部	
元本等	
元本	11,055,062,852
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	14,926,117,900
元本等合計	25,981,180,752
純資産合計	25,981,180,752
負債純資産合計	25,997,853,409

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの特定期間末の2020年1月10日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、2019年4月11日から2020年4月10日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(2020年1月10日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 2019年7月11日 至 2020年1月10日)の元本状況	
期首(2019年7月11日)の元本額	11,505,726,716円
対象期間中の追加設定元本額	231,108,652円
対象期間中の一部解約元本額	681,772,516円
2020年1月10日現在の元本額の内訳	
明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)	13,041,052円
明治安田DC先進国コアファンド	44,283,024円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)	29,411,910円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)	32,032,060円
ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)	24,518,766円
明治安田DCハートフルライフ(プラン70)	104,836,623円
明治安田グローバルバランスオープン	7,055,643円
明治安田DCグローバルバランスオープン	117,666,523円
明治安田外国債券オープン	259,804,922円
明治安田DCハートフルライフ(プラン30)	88,440,887円
明治安田DCハートフルライフ(プラン50)	150,235,951円
明治安田DC外国債券オープン	3,331,096,245円
明治安田外国債券オープン(毎月分配型)	4,076,301,759円
グローバル・インカム・プラス(毎月分配型)	420,677,593円
明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)	1,527,783円
明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)	1,217,287円
明治安田VA外国債券オープン(適格機関投資家私募)	7,601,610円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)	2,345,313,214円
計	11,055,062,852円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3502円
(10,000口当たり純資産額)	(23,502円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年1月10日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(2020年1月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券				
米ドル	US TREASURY N/B 2.375%	1,190,000	1,210,081.25	
	US TREASURY N/B 2.375%	3,300,000	3,355,687.50	
	US TREASURY N/B 2.375%	900,000	915,187.50	
	US TREASURY N/B 2.125%	11,900,000	12,044,101.62	
	US TREASURY N/B 2.5%	12,570,000	13,015,842.18	
	US TREASURY N/B 2%	13,530,000	13,728,721.87	
	US TREASURY N/B 1.625%	3,410,000	3,387,888.29	
	US TREASURY N/B 2.875%	1,260,000	1,364,639.06	
	US TREASURY N/B 1.625%	10,050,000	10,056,281.25	
	US TREASURY N/B 6%	9,980,000	12,460,965.62	
	US TREASURY N/B 2.25%	7,860,000	8,117,906.25	
	US TREASURY N/B 5.375%	2,000,000	2,701,718.76	
	US TREASURY N/B 5.375%	2,010,000	2,715,227.35	
	US TREASURY N/B 4.75%	5,995,000	8,536,786.35	
	US TREASURY N/B 4.75%	1,240,000	1,765,740.63	
	US TREASURY N/B 2.75%	4,300,000	4,638,625.00	
	US TREASURY N/B 3.75%	5,790,000	7,312,589.06	
	US TREASURY N/B 3.75%	1,180,000	1,490,303.12	
小計		98,465,000	108,818,292.66	
			(11,923,220,326)	
カナダドル	CANADA-GOV'T 1.0%	4,160,000	3,983,740.80	
	CANADA-GOV'T 5.75%	1,030,000	1,395,979.60	
	CANADA-GOV'T 4%	350,000	491,435.00	
小計		5,540,000	5,871,155.40	
			(492,413,803)	
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 5.75%	860,000	965,565.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75%	1,950,000	2,189,362.50	
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%	1,220,000	1,531,832.00	
小計		4,030,000	4,686,759.50	
			(352,303,711)	
イギリスポンド	TREASURY 4.25%	1,900,000	2,631,500.00	
	TREASURY 4.25%	680,000	941,800.00	
	TREASURY 4.5%	2,110,000	3,093,471.00	
	TREASURY 3.5%	2,560,000	3,761,408.00	
	TREASURY 3.5%	560,000	822,808.00	
	UK TSY GILT 1.75%	130,000	151,365.50	
小計		7,940,000	11,402,352.50	

			(1,632,930,901)	
マレーシアリングgit	MALAYSIA GOVT 3.659%	2,400,000	2,414,292.00	
	MALAYSIA GOVT 3.844%	1,960,000	2,017,441.72	
小計		4,360,000	4,431,733.72	
			(118,770,463)	
スウェーデンクローナ	SWEDISH GOVRNMNT 1.5%	17,720,000	18,891,114.80	
	SWEDISH GOVRNMNT 3.5%	7,130,000	10,946,689.00	
小計		24,850,000	29,837,803.80	
			(344,626,633)	
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T 1.75%	850,000	869,635.00	
	NORWEGIAN GOV'T 1.75%	4,750,000	4,859,725.00	
小計		5,600,000	5,729,360.00	
			(70,757,596)	
メキシコペソ	MEXICAN BONOS 6.5%	18,850,000	18,738,785.00	
	MEXICAN BONOS 5.75%	8,190,000	7,739,598.32	
	MEXICAN BONOS 8.5%	10,820,000	12,358,604.00	
小計		37,860,000	38,836,987.32	
			(226,031,266)	
ポーランドズロチ	POLAND GOVT BOND 4%	5,060,000	5,463,788.00	
小計		5,060,000	5,463,788.00	
			(156,592,164)	
南アフリカランド	REP SOUTH AFRICA 7.25%	9,900,000	9,900,068.31	
	REP SOUTH AFRICA 7%	7,950,000	6,722,520.00	
小計		17,850,000	16,622,588.31	
			(127,993,929)	
ユーロ	DEUTSCHLAND REP 1.75%	1,460,000	1,598,583.20	
	DEUTSCHLAND REP 0%	2,390,000	2,441,122.10	
	DEUTSCHLAND REP 0%	1,800,000	1,838,502.00	
	DEUTSCHLAND REP 2.5%	1,230,000	1,935,847.80	
	BTPS 0.35%	4,700,000	4,711,938.00	
	BTPS 5.5%	2,910,000	3,323,220.00	
	BTPS 5.5%	3,240,000	3,724,380.00	
	BTPS 4.5%	2,760,000	3,214,296.00	
	BTPS 4.5%	3,840,000	4,472,064.00	
	BTPS 4.5%	1,450,000	1,767,985.00	
	BTPS 5%	3,070,000	4,485,884.00	
	BTPS 3.85%	1,060,000	1,374,926.00	
	FRANCE O.A.T. 0%	750,000	753,900.00	
	FRANCE O.A.T. 0%	750,000	753,900.00	
	FRANCE O.A.T. 0%	4,970,000	5,028,646.00	

	FRANCE O.A.T. 0.5%	2,980,000	3,099,796.00	
	FRANCE O.A.T. 0.5%	1,500,000	1,560,300.00	
	FRANCE O.A.T. 0.5%	780,000	811,356.00	
	FRANCE O.A.T. 1.25%	1,110,000	1,249,527.00	
	FRANCE O.A.T. 1.25%	2,220,000	2,493,504.00	
	FRANCE O.A.T. 2%	1,270,000	1,642,237.00	
	FRANCE O.A.T. 2%	1,140,000	1,474,134.00	
	SPANISH GOV'T 0.05%	3,030,000	3,045,634.80	
	SPANISH GOV'T 4.8%	3,840,000	4,607,616.00	
	SPANISH GOV'T 3.8%	3,480,000	4,066,206.00	
	SPANISH GOV'T 1.45%	1,830,000	1,999,458.00	
	SPANISH GOV'T 4.7%	850,000	1,435,395.00	
	SPANISH GOV'T 2.7%	950,000	1,256,280.00	
	BELGIAN 4%	1,450,000	1,576,585.00	
	BELGIAN 0347 0.9%	2,930,000	3,166,744.00	
	BELGIAN 0348 1.7%	1,140,000	1,373,586.00	
	IRISH GOVT 1.7%	1,690,000	2,006,875.00	
	REP OF POLAND 3.375%	800,000	923,000.00	
小計		69,370,000	79,213,427.90	
			(9,639,482,041)	
国債証券計			25,085,122,833	
			(25,085,122,833)	
地方債証券				
オーストラリアドル	ONTARIO PROVINCE 3.1%	1,720,000	1,862,226.80	
小計		1,720,000	1,862,226.80	
			(139,983,588)	
地方債証券計			139,983,588	
			(139,983,588)	
社債券				
米ドル	DEXIA CRED LOCAL 2.25%	4,000,000	4,001,430.00	
小計		4,000,000	4,001,430.00	
			(438,436,685)	
社債券計			438,436,685	
			(438,436,685)	
合計			25,663,543,106	
			(25,663,543,106)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券13銘柄	45.9%	46.4%

	社債券 1 銘柄	1.7%	1.7%
カナダドル	国債証券 3 銘柄	1.9%	1.9%
オーストラリアドル	国債証券 2 銘柄	1.4%	1.4%
	地方債証券 1 銘柄	0.5%	0.5%
イギリスポンド	国債証券 4 銘柄	6.3%	6.4%
マレーシアリングgit	国債証券 2 銘柄	0.4%	0.5%
スウェーデンクローナ	国債証券 2 銘柄	1.3%	1.3%
ノルウェークローネ	国債証券 1 銘柄	0.3%	0.3%
メキシコペソ	国債証券 3 銘柄	0.9%	0.9%
ポーランドズロチ	国債証券 1 銘柄	0.6%	0.6%
南アフリカランド	国債証券 2 銘柄	0.5%	0.5%
ユーロ	国債証券 27 銘柄	37.1%	37.6%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田TOPIXマザーファンド

（１）貸借対照表

	(2020年1月10日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	749,315,794
株式	20,137,107,454
派生商品評価勘定	5,100,680
未収入金	5,068,922
未収配当金	31,135,358
差入委託証拠金	17,125,000
流動資産合計	20,944,853,208
資産合計	20,944,853,208
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	215,280
未払解約金	17,390,000
その他未払費用	92,552
流動負債合計	17,697,832
負債合計	17,697,832
純資産の部	
元本等	
元本	7,365,913,689
剰余金	
剰余金又は欠損金()	13,561,241,687
元本等合計	20,927,155,376
純資産合計	20,927,155,376
負債純資産合計	20,944,853,208

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場に基づいて評価しております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
3. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの特定期間末の2020年1月10日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、前期末が休日のため、2019年3月12日から2020年3月10日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(2020年1月10日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 2019年7月11日 至 2020年1月10日）の元本状況	
期首（2019年7月11日）の元本額	7,435,476,736円
対象期間中の追加設定元本額	184,574,450円
対象期間中の一部解約元本額	254,137,497円
2020年1月10日現在の元本額の内訳	
グローバル・インカム・プラス（毎月分配型）	190,201,053円
明治安田TOPIXオープン	73,043,525円
明治安田DC・TOPIXオープン	2,805,980,277円
明治安田日本株式バシブPファンド（適格機関投資家私募）	4,296,688,834円
計	7,365,913,689円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.8411円
（10,000口当たり純資産額）	(28,411円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(2020年1月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	極洋	800	2,932.00	2,345,600	
	日本水産	12,400	627.00	7,774,800	
	マルハニチロ	1,900	2,755.00	5,234,500	
	サカタのタネ	1,400	3,590.00	5,026,000	
	ホクト	600	1,955.00	1,173,000	
	日鉄鉱業	300	4,920.00	1,476,000	
	三井松島ホールディングス	1,600	1,211.00	1,937,600	
	国際石油開発帝石	43,700	1,170.00	51,129,000	
	石油資源開発	1,200	3,045.00	3,654,000	
	ショーボンドホールディングス	1,600	4,645.00	7,432,000	
	ミライト・ホールディングス	3,100	1,718.00	5,325,800	
	スペースバリューホールディングス	2,900	589.00	1,708,100	
	安藤・間	7,400	968.00	7,163,200	
	東急建設	3,800	751.00	2,853,800	
	コムシスホールディングス	4,000	3,210.00	12,840,000	
	高松コンストラクショングループ	700	2,838.00	1,986,600	
	東建コーポレーション	400	7,530.00	3,012,000	
	大成建設	8,800	4,500.00	39,600,000	
	大林組	26,200	1,226.00	32,121,200	
	清水建設	26,600	1,128.00	30,004,800	
	飛鳥建設	1,300	1,476.00	1,918,800	
	長谷工コーポレーション	10,700	1,483.00	15,868,100	
	鹿島建設	20,300	1,430.00	29,029,000	
	不動テトラ	1,200	1,641.00	1,969,200	
	大末建設	2,200	978.00	2,151,600	
	鉄建建設	700	2,814.00	1,969,800	
	西松建設	2,000	2,458.00	4,916,000	
	三井住友建設	7,000	627.00	4,389,000	
	大豊建設	900	2,827.00	2,544,300	
	前田建設工業	6,600	1,043.00	6,883,800	
	奥村組	1,300	2,980.00	3,874,000	
	東鉄工業	1,000	3,185.00	3,185,000	
	戸田建設	10,500	720.00	7,560,000	
	熊谷組	1,300	3,285.00	4,270,500	
	北野建設	600	2,586.00	1,551,600	
	矢作建設工業	2,000	821.00	1,642,000	
	大東建託	3,100	13,000.00	40,300,000	
	N I P P O	1,400	2,398.00	3,357,200	
	東亜道路工業	400	3,590.00	1,436,000	
	前田道路	2,200	2,650.00	5,830,000	
	日本道路	300	6,780.00	2,034,000	
	東亜建設工業	1,100	1,660.00	1,826,000	
	若築建設	1,400	1,727.00	2,417,800	
	東洋建設	4,200	518.00	2,175,600	

五洋建設	10,800	677.00	7,311,600
世紀東急工業	3,200	925.00	2,960,000
福田組	500	4,905.00	2,452,500
住友林業	5,900	1,596.00	9,416,400
巴コーポレーション	4,500	461.00	2,074,500
大和ハウス工業	25,400	3,400.00	86,360,000
ライト工業	1,900	1,570.00	2,983,000
積水ハウス	27,500	2,374.00	65,285,000
中電工	600	2,531.00	1,518,600
関電工	3,200	1,036.00	3,315,200
きんでん	5,600	1,685.00	9,436,000
住友電設	800	2,776.00	2,220,800
日本電設工業	1,100	2,232.00	2,455,200
協和エクシオ	3,800	2,812.00	10,685,600
九電工	1,900	3,255.00	6,184,500
三機工業	2,100	1,545.00	3,244,500
日揮ホールディングス	7,900	1,727.00	13,643,300
中外炉工業	800	1,796.00	1,436,800
太平電業	800	2,319.00	1,855,200
高砂熱学工業	2,100	1,930.00	4,053,000
明星工業	2,100	989.00	2,076,900
大気社	1,100	3,780.00	4,158,000
日比谷総合設備	1,000	1,961.00	1,961,000
レイズネクスト	2,200	1,384.00	3,044,800
日本製粉	2,300	1,708.00	3,928,400
日清製粉グループ本社	8,900	1,903.00	16,936,700
昭和産業	600	3,115.00	1,869,000
東洋精糖	3,500	1,210.00	4,235,000
日本甜菜製糖	600	2,005.00	1,203,000
三井製糖	600	2,230.00	1,338,000
森永製菓	2,100	5,370.00	11,277,000
中村屋	600	4,345.00	2,607,000
江崎グリコ	2,400	4,915.00	11,796,000
不二家	600	2,141.00	1,284,600
山崎製パン	6,100	1,997.00	12,181,700
亀田製菓	600	5,030.00	3,018,000
寿スピリッツ	1,000	8,730.00	8,730,000
カルビー	3,600	3,635.00	13,086,000
森永乳業	1,700	4,380.00	7,446,000
ヤクルト本社	5,800	6,030.00	34,974,000
明治ホールディングス	5,500	7,540.00	41,470,000
雪印メグミルク	2,200	2,545.00	5,599,000
プリマハム	1,100	2,513.00	2,764,300
日本ハム	3,100	4,745.00	14,709,500
丸大食品	800	2,256.00	1,804,800
S Foods	1,000	2,890.00	2,890,000
伊藤ハム米久ホールディングス	4,900	714.00	3,498,600
サッポロホールディングス	2,900	2,622.00	7,603,800

アサヒグループホールディングス	17,300	4,954.00	85,704,200
キリンホールディングス	34,900	2,382.00	83,131,800
宝ホールディングス	6,800	1,027.00	6,983,600
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	5,800	2,851.00	16,535,800
サントリー食品インターナショナル	5,400	4,550.00	24,570,000
ダイドーグループホールディングス	500	4,570.00	2,285,000
伊藤園	2,700	5,600.00	15,120,000
キーコーヒー	800	2,313.00	1,850,400
ジャパンフーズ	2,400	1,288.00	3,091,200
日清オイリオグループ	1,100	3,900.00	4,290,000
不二製油グループ本社	2,200	2,982.00	6,560,400
J-オイルミルズ	300	4,335.00	1,300,500
キッコーマン	6,000	5,440.00	32,640,000
味の素	17,700	1,819.50	32,205,150
キューピー	4,500	2,418.00	10,881,000
ハウス食品グループ本社	3,400	3,745.00	12,733,000
カゴメ	3,400	2,625.00	8,925,000
アリアケジャパン	800	7,910.00	6,328,000
ニチレイ	4,300	2,639.00	11,347,700
東洋水産	4,200	4,585.00	19,257,000
日清食品ホールディングス	3,400	8,120.00	27,608,000
フジッコ	800	1,964.00	1,571,200
ロック・フィールド	1,300	1,533.00	1,992,900
日本たばこ産業	46,100	2,415.50	111,354,550
わらべや日洋ホールディングス	700	1,847.00	1,292,900
ユーグレナ	3,900	803.00	3,131,700
ミヨシ油脂	2,900	1,229.00	3,564,100
理研ビタミン	400	4,020.00	1,608,000
片倉工業	1,600	1,313.00	2,100,800
ゲンゼ	700	4,890.00	3,423,000
東洋紡	3,200	1,595.00	5,104,000
富士紡ホールディングス	600	3,535.00	2,121,000
倉敷紡績	700	2,459.00	1,721,300
シキボウ	2,000	1,025.00	2,050,000
日本毛織	2,200	1,131.00	2,488,200
ダイドーリミテッド	6,900	279.00	1,925,100
帝国繊維	1,000	2,399.00	2,399,000
帝人	5,600	2,006.00	11,233,600
東レ	58,800	737.60	43,370,880
サカイオーベックス	1,000	1,890.00	1,890,000
住江織物	700	2,810.00	1,967,000
アツギ	2,400	853.00	2,047,200
セーレン	2,400	1,522.00	3,652,800
小松マテーレ	2,200	795.00	1,749,000
ワコールホールディングス	2,000	3,025.00	6,050,000
ホギメディカル	900	3,620.00	3,258,000
T S Iホールディングス	3,100	551.00	1,708,100
ワールド	1,300	2,620.00	3,406,000

	三陽商会	700	1,360.00	952,000	
	オンワードホールディングス	3,700	655.00	2,423,500	
	ルックホールディングス	1,200	1,193.00	1,431,600	
	ゴールドウイン	1,600	7,900.00	12,640,000	
	デサント	2,000	2,073.00	4,146,000	
	特種東海製紙	400	4,060.00	1,624,000	
	王子ホールディングス	33,700	597.00	20,118,900	
	日本製紙	3,200	1,856.00	5,939,200	
	三菱製紙	2,800	487.00	1,363,600	
	北越コーポレーション	4,200	562.00	2,360,400	
	中越パルプ工業	700	1,630.00	1,141,000	
	大王製紙	3,600	1,490.00	5,364,000	
	レンゴー	8,000	831.00	6,648,000	
	トーモク	1,000	1,861.00	1,861,000	
	ザ・パック	700	4,000.00	2,800,000	
	クラレ	12,200	1,293.00	15,774,600	
	旭化成	53,800	1,194.50	64,264,100	
	昭和電工	5,800	2,746.00	15,926,800	
	住友化学	58,400	482.00	28,148,800	
	住友精化	500	3,385.00	1,692,500	
	日産化学	4,700	4,670.00	21,949,000	
	ラサ工業	1,200	1,517.00	1,820,400	
	クレハ	700	6,680.00	4,676,000	
	石原産業	2,100	998.00	2,095,800	
	日本曹達	1,100	3,000.00	3,300,000	
	東ソー	12,200	1,665.00	20,313,000	
	トクヤマ	2,600	2,805.00	7,293,000	
	セントラル硝子	1,700	2,587.00	4,397,900	
	東亜合成	4,300	1,255.00	5,396,500	
	大阪ソーダ	900	3,045.00	2,740,500	
	関東電化工業	2,700	970.00	2,619,000	
	デンカ	3,000	3,145.00	9,435,000	
	信越化学工業	13,800	11,960.00	165,048,000	
	日本カーバイド工業	1,100	1,465.00	1,611,500	
	堺化学工業	700	2,435.00	1,704,500	
	エア・ウォーター	6,300	1,583.00	9,972,900	
	大陽日酸	7,900	2,411.00	19,046,900	
	日本化学工業	500	3,110.00	1,555,000	
	日本パーカライジング	3,700	1,155.00	4,273,500	
	四国化成工業	1,600	1,355.00	2,168,000	
	ステラ ケミファ	700	3,145.00	2,201,500	
	保土谷化学工業	500	4,225.00	2,112,500	
	日本触媒	1,100	6,550.00	7,205,000	
	大日精化工業	700	3,085.00	2,159,500	
	カネカ	1,800	3,465.00	6,237,000	
	三菱瓦斯化学	7,700	1,650.00	12,705,000	
	三井化学	6,900	2,581.00	17,808,900	
	J S R	7,800	2,027.00	15,810,600	

東京応化工業	1,400	4,320.00	6,048,000
三菱ケミカルホールディングス	52,200	811.20	42,344,640
KHネオケム	1,600	2,279.00	3,646,400
ダイセル	10,500	1,026.00	10,773,000
住友ベークライト	1,300	4,095.00	5,323,500
積水化学工業	16,400	1,865.00	30,586,000
日本ゼオン	7,100	1,333.00	9,464,300
アイカ工業	2,400	3,640.00	8,736,000
宇部興産	3,800	2,297.00	8,728,600
積水樹脂	1,400	2,301.00	3,221,400
タキロンシーアイ	3,300	726.00	2,395,800
旭有機材	1,100	1,737.00	1,910,700
日立化成	3,800	4,590.00	17,442,000
リケンテクノス	3,600	522.00	1,879,200
大倉工業	700	1,893.00	1,325,100
群栄化学工業	600	2,600.00	1,560,000
ダイキョーニシカワ	1,900	828.00	1,573,200
日本化薬	5,000	1,357.00	6,785,000
ADEKA	3,500	1,614.00	5,649,000
日油	3,200	3,505.00	11,216,000
花王	19,600	9,184.00	180,006,400
第一工業製薬	500	4,255.00	2,127,500
三洋化成工業	500	5,230.00	2,615,000
大日本塗料	2,000	1,193.00	2,386,000
日本ペイントホールディングス	6,700	5,570.00	37,319,000
関西ペイント	9,100	2,662.00	24,224,200
中国塗料	3,000	1,035.00	3,105,000
藤倉化成	3,600	578.00	2,080,800
太陽ホールディングス	600	4,580.00	2,748,000
DIC	3,200	2,975.00	9,520,000
サカタインクス	2,000	1,166.00	2,332,000
東洋インキSCホールディングス	1,100	2,577.00	2,834,700
T&K TOKA	1,800	1,014.00	1,825,200
富士フイルムホールディングス	15,700	5,843.00	91,735,100
資生堂	16,400	7,955.00	130,462,000
ライオン	10,700	2,098.00	22,448,600
高砂香料工業	600	2,496.00	1,497,600
マンダム	1,800	3,010.00	5,418,000
ミルボン	1,200	6,260.00	7,512,000
ファンケル	3,700	3,075.00	11,377,500
コーセー	1,600	17,590.00	28,144,000
ポーラ・オルビスホールディングス	3,700	2,645.00	9,786,500
ノエビアホールディングス	800	5,950.00	4,760,000
コニシ	2,100	1,541.00	3,236,100
長谷川香料	1,300	2,186.00	2,841,800
星光PMC	1,900	967.00	1,837,300
小林製薬	2,300	9,210.00	21,183,000
メック	1,200	1,466.00	1,759,200

日本高純度化学	1,900	2,640.00	5,016,000
タカラバイオ	2,400	2,109.00	5,061,600
J C U	1,400	3,275.00	4,585,000
新田ゼラチン	3,700	685.00	2,534,500
デクセリアルズ	2,400	1,085.00	2,604,000
アース製薬	600	5,730.00	3,438,000
大成ラミック	700	2,931.00	2,051,700
クミアイ化学工業	3,800	990.00	3,762,000
日本農薬	3,100	570.00	1,767,000
アキレス	900	1,855.00	1,669,500
有沢製作所	2,600	1,005.00	2,613,000
日東電工	5,600	6,170.00	34,552,000
きもと	9,300	177.00	1,646,100
藤森工業	700	3,515.00	2,460,500
前澤化成工業	2,400	1,199.00	2,877,600
J S P	600	1,919.00	1,151,400
エフピコ	800	6,550.00	5,240,000
天馬	600	2,008.00	1,204,800
ニフコ	3,000	2,988.00	8,964,000
バルカー	1,100	2,548.00	2,802,800
ユニ・チャーム	15,800	3,754.00	59,313,200
協和キリン	8,400	2,665.00	22,386,000
武田薬品工業	68,600	4,379.00	300,399,400
アステラス製薬	71,900	1,880.00	135,172,000
大日本住友製薬	6,400	2,175.00	13,920,000
塩野義製薬	10,500	6,929.00	72,754,500
田辺三菱製薬	8,800	2,003.00	17,626,400
あすか製薬	1,300	1,274.00	1,656,200
日本新薬	2,200	9,850.00	21,670,000
中外製薬	8,600	10,450.00	89,870,000
科研製薬	1,300	6,040.00	7,852,000
エーザイ	9,900	8,267.00	81,843,300
ロート製薬	4,100	3,405.00	13,960,500
小野薬品工業	19,100	2,586.00	49,392,600
久光製薬	2,300	5,600.00	12,880,000
持田製薬	1,100	4,445.00	4,889,500
参天製薬	15,300	2,152.00	32,925,600
扶桑薬品工業	800	2,055.00	1,644,000
日本ケミファ	700	2,891.00	2,023,700
ツムラ	2,700	3,190.00	8,613,000
日医工	1,700	1,336.00	2,271,200
キッセイ薬品工業	1,200	3,130.00	3,756,000
生化学工業	1,700	1,256.00	2,135,200
栄研化学	2,000	2,156.00	4,312,000
鳥居薬品	700	3,285.00	2,299,500
J C R ファーマ	700	9,550.00	6,685,000
東和薬品	1,400	2,840.00	3,976,000
沢井製薬	1,700	7,090.00	12,053,000

ゼリア新薬工業	1,800	2,107.00	3,792,600
第一三共	23,700	7,176.00	170,071,200
キョーリン製薬ホールディングス	1,800	1,938.00	3,488,400
大幸薬品	800	3,485.00	2,788,000
ダイト	800	3,135.00	2,508,000
大塚ホールディングス	15,700	4,994.00	78,405,800
大正製薬ホールディングス	1,700	8,090.00	13,753,000
ペプチドリーム	4,300	5,700.00	24,510,000
日本コークス工業	15,000	80.00	1,200,000
ニチレキ	1,700	1,354.00	2,301,800
ビービー・カストロール	700	1,477.00	1,033,900
富士石油	5,700	242.00	1,379,400
出光興産	9,600	3,015.00	28,944,000
J X T Gホールディングス	127,700	502.80	64,207,560
コスモエネルギーホールディングス	2,700	2,529.00	6,828,300
横浜ゴム	4,500	2,066.00	9,297,000
TOYO TIRE	5,100	1,481.00	7,553,100
ブリヂストン	25,000	4,007.00	100,175,000
住友ゴム工業	7,400	1,289.00	9,538,600
藤倉コンポジット	5,000	473.00	2,365,000
オカモト	600	4,045.00	2,427,000
ニッタ	800	3,165.00	2,532,000
住友理工	1,100	920.00	1,012,000
三ツ星ベルト	1,300	2,053.00	2,668,900
バンドー化学	2,000	903.00	1,806,000
日東紡績	1,400	4,935.00	6,909,000
A G C	7,700	3,875.00	29,837,500
日本板硝子	3,900	671.00	2,616,900
日本山村硝子	1,400	1,298.00	1,817,200
日本電気硝子	3,100	2,366.00	7,334,600
住友大阪セメント	1,500	4,685.00	7,027,500
太平洋セメント	5,000	3,160.00	15,800,000
日本ヒューム	2,700	825.00	2,227,500
日本コンクリート工業	6,900	289.00	1,994,100
三谷セキサン	600	3,810.00	2,286,000
アジアパイルホールディングス	3,100	580.00	1,798,000
東海カーボン	9,500	1,039.00	9,870,500
日本カーボン	600	4,020.00	2,412,000
東洋炭素	700	2,309.00	1,616,300
ノリタケカンパニーリミテド	600	4,630.00	2,778,000
TOTO	5,900	4,725.00	27,877,500
日本碍子	8,800	1,960.00	17,248,000
日本特殊陶業	6,700	2,114.00	14,163,800
MARUWA	400	8,610.00	3,444,000
品川リフラクトリーズ	400	3,330.00	1,332,000
黒崎播磨	300	6,400.00	1,920,000
フジインコーポレーテッド	800	3,065.00	2,452,000
ニチアス	2,400	2,771.00	6,650,400

	ニチハ	1,400	2,589.00	3,624,600	
	日本製鉄	35,500	1,643.00	58,326,500	
	神戸製鋼所	13,800	575.00	7,935,000	
	合同製鐵	700	2,736.00	1,915,200	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	21,300	1,427.00	30,395,100	
	東京製鐵	4,700	771.00	3,623,700	
	共英製鋼	1,000	2,090.00	2,090,000	
	大和工業	1,500	2,666.00	3,999,000	
	東京鐵鋼	900	1,489.00	1,340,100	
	淀川製鋼所	600	1,982.00	1,189,200	
	丸一鋼管	2,700	3,085.00	8,329,500	
	大同特殊鋼	1,200	4,675.00	5,610,000	
	日本冶金工業	1,000	2,268.00	2,268,000	
	山陽特殊製鋼	800	1,538.00	1,230,400	
	愛知製鋼	100	3,660.00	366,000	
	日立金属	8,700	1,645.00	14,311,500	
	大平洋金属	700	2,540.00	1,778,000	
	新日本電工	11,300	169.00	1,909,700	
	栗本鐵工所	600	2,138.00	1,282,800	
	三菱製鋼	1,100	1,052.00	1,157,200	
	日本輕金属ホールディングス	19,000	223.00	4,237,000	
	三井金属鋁業	2,300	2,840.00	6,532,000	
	東邦亜鉛	800	2,075.00	1,660,000	
	三菱マテリアル	5,000	2,898.00	14,490,000	
	住友金属鋁山	10,600	3,502.00	37,121,200	
	DOWAホールディングス	2,000	4,115.00	8,230,000	
	古河機械金属	1,400	1,423.00	1,992,200	
	大阪チタニウムテクノロジーズ	1,300	1,515.00	1,969,500	
	東邦チタニウム	2,000	928.00	1,856,000	
	UACJ	1,100	2,402.00	2,642,200	
	古河電気工業	2,400	2,750.00	6,600,000	
	住友電気工業	28,700	1,638.00	47,010,600	
	フジクラ	9,100	446.00	4,058,600	
	タツタ電線	3,100	632.00	1,959,200	
	リョービ	1,000	1,950.00	1,950,000	
	アサヒホールディングス	1,900	2,744.00	5,213,600	
	宮地エンジニアリンググループ	800	2,002.00	1,601,600	
	トーカロ	2,800	1,115.00	3,122,000	
	SUMCO	10,000	1,881.00	18,810,000	
	川田テクノロジーズ	300	6,570.00	1,971,000	
	東洋製罐グループホールディングス	5,200	1,943.00	10,103,600	
	横河ブリッジホールディングス	1,800	1,920.00	3,456,000	
	駒井ハルテック	1,100	1,900.00	2,090,000	
	三和ホールディングス	8,300	1,230.00	10,209,000	
	文化シャッター	2,900	937.00	2,717,300	
	三協立山	1,500	1,524.00	2,286,000	
	LIXILグループ	12,000	1,875.00	22,500,000	
	ノーリツ	1,600	1,460.00	2,336,000	

長府製作所	600	2,395.00	1,437,000
リンナイ	1,400	8,510.00	11,914,000
岡部	2,000	909.00	1,818,000
東プレ	1,400	1,758.00	2,461,200
高周波熱錬	1,800	904.00	1,627,200
東京製網	900	1,256.00	1,130,400
パイオラックス	1,400	2,105.00	2,947,000
日本発條	7,400	993.00	7,348,200
三益半導体工業	800	2,342.00	1,873,600
日本製鋼所	2,500	2,159.00	5,397,500
三浦工業	3,600	3,860.00	13,896,000
タクマ	3,000	1,272.00	3,816,000
ツガミ	2,900	1,155.00	3,349,500
オークマ	800	5,680.00	4,544,000
東芝機械	900	2,949.00	2,654,100
アマダホールディングス	9,800	1,266.00	12,406,800
アイダエンジニアリング	2,000	961.00	1,922,000
F U J I	3,400	2,033.00	6,912,200
牧野フライス製作所	900	4,875.00	4,387,500
オーエスジー	3,500	2,097.00	7,339,500
旭ダイヤモンド工業	2,400	645.00	1,548,000
D M G 森精機	5,100	1,682.00	8,578,200
ソディック	2,400	974.00	2,337,600
ディスコ	1,100	26,900.00	29,590,000
日東工器	600	2,361.00	1,416,600
O K K	1,700	661.00	1,123,700
島精機製作所	1,400	2,411.00	3,375,400
オプトラ	1,100	3,210.00	3,531,000
日阪製作所	1,400	984.00	1,377,600
やまびこ	1,900	1,141.00	2,167,900
平田機工	500	7,130.00	3,565,000
ナブテスコ	4,600	3,425.00	15,755,000
三井海洋開発	1,000	2,641.00	2,641,000
レオン自動機	1,300	1,528.00	1,986,400
S M C	2,600	53,120.00	138,112,000
ホソカワミクロン	400	4,750.00	1,900,000
ユニオンツール	400	3,340.00	1,336,000
オイレス工業	1,300	1,664.00	2,163,200
日精エー・エス・ビー機械	500	4,415.00	2,207,500
サトーホールディングス	1,200	3,380.00	4,056,000
技研製作所	800	4,900.00	3,920,000
小松製作所	36,800	2,616.00	96,268,800
住友重機械工業	4,500	3,165.00	14,242,500
日立建機	3,500	3,365.00	11,777,500
日工	4,200	819.00	3,439,800
井関農機	800	1,644.00	1,315,200
北川鉄工所	1,000	2,353.00	2,353,000
クボタ	43,400	1,706.00	74,040,400

三菱化工機	1,600	1,926.00	3,081,600	
月島機械	1,700	1,665.00	2,830,500	
帝国電機製作所	1,500	1,497.00	2,245,500	
新東工業	2,100	1,027.00	2,156,700	
澁谷工業	800	3,080.00	2,464,000	
小森コーポレーション	1,400	1,118.00	1,565,200	
鶴見製作所	800	1,985.00	1,588,000	
酒井重工業	600	2,824.00	1,694,400	
荏原製作所	3,500	3,365.00	11,777,500	
西島製作所	1,300	910.00	1,183,000	
ダイキン工業	10,600	15,505.00	164,353,000	
オルガノ	500	7,460.00	3,730,000	
トーヨーカネツ	900	2,287.00	2,058,300	
栗田工業	4,200	3,285.00	13,797,000	
椿本チエイン	900	3,805.00	3,424,500	
大同工業	1,400	809.00	1,132,600	
アネスト岩田	1,700	1,062.00	1,805,400	
ダイフク	4,500	7,210.00	32,445,000	
加藤製作所	800	1,621.00	1,296,800	
タダノ	3,700	989.00	3,659,300	
フジテック	2,700	1,750.00	4,725,000	
C K D	2,800	1,969.00	5,513,200	
キトー	1,000	1,667.00	1,667,000	
平和	2,000	2,275.00	4,550,000	
理想科学工業	800	1,905.00	1,524,000	
SANKYO	1,500	3,685.00	5,527,500	
日本金銭機械	1,500	891.00	1,336,500	
マースグループホールディングス	600	2,067.00	1,240,200	
フクシマガリレイ	600	3,980.00	2,388,000	
ダイコク電機	700	1,663.00	1,164,100	
竹内製作所	1,700	1,632.00	2,774,400	
アマノ	2,500	3,310.00	8,275,000	
JUKI	1,400	856.00	1,198,400	
蛇の目マシン工業	2,900	412.00	1,194,800	
マックス	1,000	2,136.00	2,136,000	
グローリー	2,100	3,360.00	7,056,000	
新晃工業	1,100	1,879.00	2,066,900	
大和冷機工業	1,600	1,176.00	1,881,600	
セガサミーホールディングス	7,800	1,583.00	12,347,400	
日本ピストンリング	1,800	1,567.00	2,820,600	
リケン	600	4,045.00	2,427,000	
T P R	1,100	2,064.00	2,270,400	
ツバキ・ナカシマ	1,900	1,500.00	2,850,000	
ホシザキ	2,500	9,990.00	24,975,000	
大豊工業	2,600	828.00	2,152,800	
日本精工	16,100	1,025.00	16,502,500	
NTN	14,800	342.00	5,061,600	
ジェイテクト	7,000	1,290.00	9,030,000	

不二越	600	4,715.00	2,829,000
日本トムソン	4,300	498.00	2,141,400
THK	5,100	3,085.00	15,733,500
ユーシン精機	1,200	1,029.00	1,234,800
イーグル工業	700	1,084.00	758,800
日本ピラー工業	1,700	1,551.00	2,636,700
キッツ	4,100	751.00	3,079,100
マキタ	10,600	4,095.00	43,407,000
日立造船	5,900	410.00	2,419,000
三菱重工業	13,100	4,304.00	56,382,400
IHI	6,100	2,782.00	16,970,200
スター精密	1,400	1,553.00	2,174,200
日清紡ホールディングス	4,200	1,050.00	4,410,000
イビデン	5,000	2,741.00	13,705,000
コニカミノルタ	17,300	714.00	12,352,200
ブラザー工業	10,300	2,313.00	23,823,900
ミネベアミツミ	15,400	2,373.00	36,544,200
日立製作所	39,100	4,564.00	178,452,400
三菱電機	80,400	1,519.00	122,127,600
富士電機	5,100	3,340.00	17,034,000
東洋電機製造	1,000	1,571.00	1,571,000
安川電機	9,200	4,415.00	40,618,000
シンフォニアテクノロジー	1,500	1,357.00	2,035,500
明電舎	1,100	2,374.00	2,611,400
山洋電気	400	5,500.00	2,200,000
デンヨー	900	2,080.00	1,872,000
東芝テック	1,100	4,565.00	5,021,500
マブチモーター	2,100	4,245.00	8,914,500
日本電産	9,900	15,425.00	152,707,500
東光高岳	800	1,194.00	955,200
ダブル・スコープ	2,000	1,000.00	2,000,000
ダイヘン	1,100	3,560.00	3,916,000
JVCケンウッド	9,500	269.00	2,555,500
日新電機	1,900	1,348.00	2,561,200
大崎電気工業	2,700	689.00	1,860,300
オムロン	7,700	6,490.00	49,973,000
日東工業	1,300	2,599.00	3,378,700
IDEC	1,600	2,244.00	3,590,400
ジーエス・ユアサコーポレーション	3,100	2,387.00	7,399,700
メルコホールディングス	600	3,050.00	1,830,000
日本電気	10,200	5,040.00	51,408,000
富士通	8,000	11,125.00	89,000,000
沖電気工業	3,100	1,506.00	4,668,600
電気興業	700	3,360.00	2,352,000
サンケン電気	1,000	3,320.00	3,320,000
アイホン	1,000	1,815.00	1,815,000
ルネサスエレクトロニクス	39,800	821.00	32,675,800
セイコーエプソン	9,900	1,622.00	16,057,800

ワコム	7,500	462.00	3,465,000	
アルバック	1,800	4,355.00	7,839,000	
アクセル	1,700	1,054.00	1,791,800	
E I Z O	800	3,900.00	3,120,000	
日本信号	2,300	1,454.00	3,344,200	
京三製作所	4,000	627.00	2,508,000	
能美防災	1,300	2,439.00	3,170,700	
エレコム	1,100	4,525.00	4,977,500	
パナソニック	92,000	1,041.00	95,772,000	
シャープ	10,000	1,734.00	17,340,000	
アンリツ	5,600	2,195.00	12,292,000	
富士通ゼネラル	2,500	2,589.00	6,472,500	
ソニー	52,200	7,843.00	409,404,600	
T D K	4,000	12,550.00	50,200,000	
タムラ製作所	4,500	726.00	3,267,000	
アルプスアルパイン	7,500	2,549.00	19,117,500	
日本電波工業	3,100	549.00	1,701,900	
日本トリム	300	4,800.00	1,440,000	
ローランド ディー . ジー .	600	2,097.00	1,258,200	
フォスター電機	1,000	1,960.00	1,960,000	
S M K	400	3,185.00	1,274,000	
ホシデン	2,900	1,395.00	4,045,500	
ヒロセ電機	1,100	14,200.00	15,620,000	
日本航空電子工業	1,700	2,300.00	3,910,000	
T O A	1,400	1,157.00	1,619,800	
マクセルホールディングス	1,800	1,496.00	2,692,800	
古野電気	1,700	1,365.00	2,320,500	
ユニデンホールディングス	800	1,951.00	1,560,800	
アイコム	700	2,741.00	1,918,700	
横河電機	7,600	2,033.00	15,450,800	
新電元工業	400	3,815.00	1,526,000	
アズビル	4,900	3,095.00	15,165,500	
日本光電工業	3,600	3,065.00	11,034,000	
共和電業	5,400	433.00	2,338,200	
堀場製作所	1,600	7,320.00	11,712,000	
アドバンテスト	6,300	6,350.00	40,005,000	
エスベック	1,100	2,279.00	2,506,900	
キーエンス	7,400	39,780.00	294,372,000	
日置電機	600	3,780.00	2,268,000	
シスメックス	6,000	7,656.00	45,936,000	
日本マイクロニクス	2,100	1,366.00	2,868,600	
メガチップス	1,100	1,883.00	2,071,300	
O B A R A G R O U P	400	3,675.00	1,470,000	
コーセル	1,700	1,204.00	2,046,800	
イリソ電子工業	700	4,785.00	3,349,500	
オプテックスグループ	1,800	1,566.00	2,818,800	
千代田インテグレ	700	2,223.00	1,556,100	
レーザーテック	3,800	5,750.00	21,850,000	

スタンレー電気	5,700	3,115.00	17,755,500
岩崎電気	1,300	1,474.00	1,916,200
ウシオ電機	4,200	1,776.00	7,459,200
日本セラミック	1,000	2,697.00	2,697,000
遠藤照明	1,700	717.00	1,218,900
古河電池	2,800	841.00	2,354,800
日本電子	1,800	3,520.00	6,336,000
カシオ計算機	7,300	2,282.00	16,658,600
ファナック	7,700	20,670.00	159,159,000
エンプラス	500	3,370.00	1,685,000
大真空	1,300	1,920.00	2,496,000
ローム	3,700	8,900.00	32,930,000
浜松ホトニクス	5,700	4,530.00	25,821,000
三井ハイテック	1,400	1,754.00	2,455,600
新光電気工業	2,500	1,350.00	3,375,000
京セラ	11,500	7,663.00	88,124,500
太陽誘電	3,900	3,540.00	13,806,000
村田製作所	24,300	6,884.00	167,281,200
双葉電子工業	900	1,349.00	1,214,100
北陸電気工業	1,700	1,336.00	2,271,200
ニチコン	2,900	1,093.00	3,169,700
日本ケミコン	900	2,014.00	1,812,600
K O A	1,700	1,402.00	2,383,400
小糸製作所	5,100	5,000.00	25,500,000
ミツバ	2,100	697.00	1,463,700
S C R E E Nホールディングス	1,500	7,960.00	11,940,000
キヤノン電子	600	2,121.00	1,272,600
キヤノン	42,800	3,060.00	130,968,000
リコー	20,900	1,247.00	26,062,300
象印マホービン	2,700	2,317.00	6,255,900
東京エレクトロン	5,500	24,840.00	136,620,000
トヨタ紡織	2,500	1,722.00	4,305,000
ユニプレス	1,700	1,510.00	2,567,000
豊田自動織機	6,400	6,330.00	40,512,000
モリタホールディングス	1,700	1,740.00	2,958,000
三櫻工業	1,600	1,127.00	1,803,200
デンソー	17,900	4,850.00	86,815,000
東海理化電機製作所	1,700	2,104.00	3,576,800
川崎重工業	6,100	2,383.00	14,536,300
名村造船所	3,600	262.00	943,200
三菱ロジスネクスト	1,600	1,496.00	2,393,600
近畿車輛	1,300	1,655.00	2,151,500
日産自動車	95,300	636.90	60,696,570
いすゞ自動車	24,800	1,229.00	30,479,200
トヨタ自動車	91,594	7,661.00	701,701,634
日野自動車	9,600	1,149.00	11,030,400
三菱自動車工業	29,300	451.00	13,214,300
武蔵精密工業	2,400	1,455.00	3,492,000

日産車体	1,600	1,044.00	1,670,400
新明和工業	3,100	1,485.00	4,603,500
極東開発工業	2,000	1,583.00	3,166,000
日信工業	1,400	2,234.00	3,127,600
トピー工業	1,100	1,956.00	2,151,600
ティラド	1,000	1,955.00	1,955,000
タチエス	1,800	1,420.00	2,556,000
N O K	2,900	1,624.00	4,709,600
フタバ産業	3,200	726.00	2,323,200
K Y B	1,000	3,185.00	3,185,000
大同メタル工業	2,100	738.00	1,549,800
プレス工業	5,200	411.00	2,137,200
太平洋工業	2,300	1,519.00	3,493,700
ケーヒン	1,800	2,577.00	4,638,600
河西工業	1,400	828.00	1,159,200
アイシン精機	6,700	3,900.00	26,130,000
マツダ	22,900	955.00	21,869,500
今仙電機製作所	2,700	959.00	2,589,300
本田技研工業	64,900	3,060.00	198,594,000
スズキ	16,500	4,578.00	75,537,000
S U B A R U	25,500	2,688.00	68,544,000
ヤマハ発動機	10,900	2,131.00	23,227,900
ショーワ	2,200	2,287.00	5,031,400
T B K	6,300	495.00	3,118,500
エクセディ	700	2,411.00	1,687,700
豊田合成	2,700	2,748.00	7,419,600
愛三工業	2,000	760.00	1,520,000
ヨロズ	1,100	1,449.00	1,593,900
エフ・シー・シー	1,400	2,353.00	3,294,200
シマノ	3,000	17,440.00	52,320,000
テイ・エス テック	1,700	3,365.00	5,720,500
ジャムコ	700	1,461.00	1,022,700
テルモ	23,100	3,923.00	90,621,300
クリエートメディック	2,700	1,050.00	2,835,000
日機装	2,900	1,450.00	4,205,000
島津製作所	10,000	3,410.00	34,100,000
ブイ・テクノロジー	500	5,360.00	2,680,000
東京計器	1,200	1,116.00	1,339,200
東京精密	1,700	4,310.00	7,327,000
マニー	3,600	3,125.00	11,250,000
ニコン	13,100	1,381.00	18,091,100
トプコン	4,200	1,696.00	7,123,200
オリンパス	46,000	1,740.00	80,040,000
理研計器	1,000	2,254.00	2,254,000
タムロン	600	2,584.00	1,550,400
H O Y A	16,500	10,650.00	175,725,000
朝日インテック	7,200	3,235.00	23,292,000
シチズン時計	7,700	585.00	4,504,500

大研医器	2,600	667.00	1,734,200
メニコン	1,300	4,730.00	6,149,000
セイコーホールディングス	1,200	2,954.00	3,544,800
ニプロ	5,600	1,296.00	7,257,600
パラマウントベッドホールディングス	700	4,655.00	3,258,500
前田工織	1,400	2,211.00	3,095,400
永大産業	5,100	354.00	1,805,400
アートネイチャー	2,700	857.00	2,313,900
バンドダイナムコホールディングス	8,600	6,569.00	56,493,400
フランスベッドホールディングス	1,100	964.00	1,060,400
パイロットコーポレーション	1,400	4,455.00	6,237,000
トッパン・フォームズ	1,400	1,178.00	1,649,200
フジシールインターナショナル	2,000	2,370.00	4,740,000
タカラトミー	3,900	1,307.00	5,097,300
アーク	13,800	94.00	1,297,200
プロネクサス	1,900	1,250.00	2,375,000
ウッドワン	1,500	1,237.00	1,855,500
大建工業	1,000	1,945.00	1,945,000
凸版印刷	11,300	2,264.00	25,583,200
大日本印刷	10,800	3,015.00	32,562,000
共同印刷	700	3,000.00	2,100,000
N I S S H A	2,200	1,096.00	2,411,200
アシックス	6,900	1,603.00	11,060,700
ツツミ	400	2,140.00	856,000
ヤマハ	4,900	6,230.00	30,527,000
河合楽器製作所	500	3,935.00	1,967,500
クリナップ	1,500	740.00	1,110,000
ピジョン	5,100	4,185.00	21,343,500
リンテック	1,700	2,415.00	4,105,500
イトーキ	2,800	517.00	1,447,600
任天堂	5,100	43,440.00	221,544,000
三菱鉛筆	1,000	1,682.00	1,682,000
タカラスタンダード	1,300	1,986.00	2,581,800
コクヨ	3,800	1,654.00	6,285,200
グローブライド	700	2,606.00	1,824,200
オカムラ	2,900	1,099.00	3,187,100
美津濃	700	2,734.00	1,913,800
東京電力ホールディングス	66,700	443.00	29,548,100
中部電力	25,400	1,473.00	37,414,200
関西電力	32,700	1,234.00	40,351,800
中国電力	10,100	1,427.00	14,412,700
北陸電力	7,500	775.00	5,812,500
東北電力	19,500	1,038.00	20,241,000
四国電力	7,600	1,037.00	7,881,200
九州電力	17,200	898.00	15,445,600
北海道電力	7,700	509.00	3,919,300
沖縄電力	2,100	2,006.00	4,212,600
電源開発	6,200	2,555.00	15,841,000

東京瓦斯	15,800	2,633.00	41,601,400
大阪瓦斯	15,400	2,001.00	30,815,400
東邦瓦斯	4,100	4,390.00	17,999,000
北海道瓦斯	1,400	1,604.00	2,245,600
西部瓦斯	1,000	2,478.00	2,478,000
静岡ガス	2,900	930.00	2,697,000
メタウォーター	600	4,335.00	2,601,000
東武鉄道	8,500	3,965.00	33,702,500
相鉄ホールディングス	2,800	2,983.00	8,352,400
東急	21,400	1,975.00	42,265,000
京浜急行電鉄	10,900	2,102.00	22,911,800
小田急電鉄	12,600	2,553.00	32,167,800
京王電鉄	4,500	6,600.00	29,700,000
京成電鉄	6,000	4,325.00	25,950,000
富士急行	1,300	4,160.00	5,408,000
東日本旅客鉄道	14,200	9,889.00	140,423,800
西日本旅客鉄道	7,300	9,451.00	68,992,300
東海旅客鉄道	6,900	21,920.00	151,248,000
西武ホールディングス	10,400	1,816.00	18,886,400
鴻池運輸	1,400	1,631.00	2,283,400
西日本鉄道	1,800	2,518.00	4,532,400
ハマキョウレックス	800	3,540.00	2,832,000
サカイ引越センター	500	6,860.00	3,430,000
近鉄グループホールディングス	7,500	5,970.00	44,775,000
阪急阪神ホールディングス	10,300	4,715.00	48,564,500
南海電気鉄道	3,500	3,000.00	10,500,000
京阪ホールディングス	3,500	5,310.00	18,585,000
神戸電鉄	600	3,995.00	2,397,000
名古屋鉄道	6,000	3,390.00	20,340,000
山陽電気鉄道	1,000	2,211.00	2,211,000
日本通運	2,800	6,360.00	17,808,000
ヤマトホールディングス	13,700	1,883.00	25,797,100
山九	2,200	5,610.00	12,342,000
丸全昭和運輸	1,000	3,160.00	3,160,000
センコーグループホールディングス	5,200	919.00	4,778,800
ニッコンホールディングス	2,200	2,711.00	5,964,200
福山通運	1,100	4,050.00	4,455,000
セイノーホールディングス	5,700	1,464.00	8,344,800
神奈川中央交通	600	4,040.00	2,424,000
日立物流	1,800	3,150.00	5,670,000
九州旅客鉄道	6,800	3,645.00	24,786,000
S Gホールディングス	8,300	2,478.00	20,567,400
日本郵船	5,900	1,922.00	11,339,800
商船三井	4,500	2,911.00	13,099,500
川崎汽船	2,600	1,715.00	4,459,000
N S ユナイテッド海運	600	2,178.00	1,306,800
飯野海運	4,300	367.00	1,578,100
日本航空	13,800	3,432.00	47,361,600

ANAホールディングス	13,800	3,588.00	49,514,400
トランコム	300	8,040.00	2,412,000
日新	1,000	1,844.00	1,844,000
三菱倉庫	2,400	2,855.00	6,852,000
三井倉庫ホールディングス	1,200	1,982.00	2,378,400
住友倉庫	2,900	1,506.00	4,367,400
澁澤倉庫	1,300	2,325.00	3,022,500
安田倉庫	2,200	1,030.00	2,266,000
東洋埠頭	2,400	1,401.00	3,362,400
上組	4,400	2,411.00	10,608,400
近鉄エクスプレス	1,500	1,895.00	2,842,500
NEC ネットエスアイ	600	4,030.00	2,418,000
システナ	3,700	1,913.00	7,078,100
デジタルアーツ	600	5,810.00	3,486,000
日鉄ソリューションズ	1,600	3,825.00	6,120,000
T I S	2,900	6,710.00	19,459,000
グリー	7,500	483.00	3,622,500
コーエーテックホールディングス	1,300	2,926.00	3,803,800
K L a b	2,300	815.00	1,874,500
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	2,100	961.00	2,018,100
ネクソン	23,800	1,587.00	37,770,600
コロブラ	2,800	1,175.00	3,290,000
ブロードリーフ	5,900	645.00	3,805,500
デジタルハーツホールディングス	1,900	1,043.00	1,981,700
ティーガイア	800	2,643.00	2,114,400
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2,000	2,234.00	4,468,000
GMOペイメントゲートウェイ	1,500	7,910.00	11,865,000
インターネットイニシアティブ	1,800	2,983.00	5,369,400
L I N E	2,300	5,380.00	12,374,000
野村総合研究所	14,400	2,382.00	34,300,800
インテージホールディングス	2,500	929.00	2,322,500
フジ・メディア・ホールディングス	7,900	1,532.00	12,102,800
オービック	2,900	15,690.00	45,501,000
ジャストシステム	1,600	6,250.00	10,000,000
T D C ソフト	3,100	1,147.00	3,555,700
Zホールディングス	113,000	481.00	54,353,000
トレンドマイクロ	3,800	5,670.00	21,546,000
日本オラクル	1,700	9,940.00	16,898,000
フューチャー	1,700	1,937.00	3,292,900
オービックビジネスコンサルタント	1,000	5,160.00	5,160,000
伊藤忠テクノソリューションズ	4,200	3,270.00	13,734,000
大塚商会	4,600	4,505.00	20,723,000
サイボウズ	2,200	1,614.00	3,550,800
電通国際情報サービス	700	4,555.00	3,188,500
デジタルガレージ	1,800	4,480.00	8,064,000
ウェザーニューズ	600	3,690.00	2,214,000
WOWOW	600	2,702.00	1,621,200
ネットワンシステムズ	3,400	2,866.00	9,744,400

マーベラス	1,700	725.00	1,232,500
エイベックス	1,800	1,244.00	2,239,200
日本ユニシス	3,100	3,545.00	10,989,500
兼松エレクトロニクス	600	3,565.00	2,139,000
東京放送ホールディングス	5,000	1,873.00	9,365,000
日本テレビホールディングス	6,500	1,457.00	9,470,500
テレビ朝日ホールディングス	2,000	1,984.00	3,968,000
スカパーJ S A Tホールディングス	4,500	480.00	2,160,000
テレビ東京ホールディングス	1,000	2,429.00	2,429,000
コネクシオ	1,100	1,698.00	1,867,800
日本通信	9,400	237.00	2,227,800
日本電信電話	108,200	2,788.50	301,715,700
K D D I	60,400	3,288.00	198,595,200
ソフトバンク	74,400	1,477.00	109,888,800
光通信	900	27,430.00	24,687,000
N T T ドコモ	58,200	3,074.00	178,906,800
GMOインターネット	3,800	2,259.00	8,584,200
K A D O K A W A	2,700	2,073.00	5,597,100
学研ホールディングス	400	7,510.00	3,004,000
ゼンリン	2,100	1,748.00	3,670,800
松竹	500	16,250.00	8,125,000
東宝	5,200	4,485.00	23,322,000
東映	400	16,390.00	6,556,000
エヌ・ティ・ティ・データ	22,100	1,554.00	34,343,400
D T S	2,200	2,550.00	5,610,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,700	5,670.00	20,979,000
カプコン	4,000	3,100.00	12,400,000
S C S K	2,200	5,890.00	12,958,000
日本システムウエア	700	2,568.00	1,797,600
アイネス	2,200	1,424.00	3,132,800
T K C	900	5,340.00	4,806,000
富士ソフト	1,400	4,380.00	6,132,000
N S D	3,600	1,788.00	6,436,800
コナミホールディングス	3,100	4,475.00	13,872,500
J B C Cホールディングス	1,600	1,932.00	3,091,200
ソフトバンクグループ	64,200	4,878.00	313,167,600
エレマテック	1,200	1,150.00	1,380,000
あらた	700	4,545.00	3,181,500
フィールズ	1,400	626.00	876,400
双日	46,900	350.00	16,415,000
アルフレッサ ホールディングス	8,800	2,205.00	19,404,000
横浜冷凍	2,800	988.00	2,766,400
アルコニックス	1,700	1,429.00	2,429,300
神戸物産	3,000	3,980.00	11,940,000
あい ホールディングス	1,400	1,979.00	2,770,600
ダイワボウホールディングス	900	6,560.00	5,904,000
マクニカ・富士エレホールディングス	2,100	1,857.00	3,899,700
バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,700	1,036.00	1,761,200

レスターホールディングス	800	2,027.00	1,621,600
TOKAIホールディングス	4,500	1,084.00	4,878,000
シップヘルスケアホールディングス	1,500	5,020.00	7,530,000
コメダホールディングス	1,700	2,143.00	3,643,100
小野建	1,400	1,414.00	1,979,600
エコートレーディング	5,200	565.00	2,938,000
ナガイレーベン	1,100	2,364.00	2,600,400
三菱食品	500	3,165.00	1,582,500
松田産業	1,100	1,613.00	1,774,300
第一興商	1,200	5,640.00	6,768,000
メディカルホールディングス	8,400	2,430.00	20,412,000
アズワン	700	10,060.00	7,042,000
ドウシシャ	1,000	1,745.00	1,745,000
高速	1,600	1,241.00	1,985,600
日本ライフライン	2,700	1,509.00	4,074,300
IDOM	3,600	585.00	2,106,000
シークス	1,000	1,465.00	1,465,000
伊藤忠商事	57,100	2,574.50	147,003,950
丸紅	82,900	821.00	68,060,900
長瀬産業	3,400	1,603.00	5,450,200
豊田通商	8,900	3,810.00	33,909,000
兼松	3,500	1,451.00	5,078,500
三井物産	70,200	1,971.50	138,399,300
日本紙パルプ商事	400	4,205.00	1,682,000
日立ハイテクノロジーズ	2,800	7,920.00	22,176,000
カメイ	1,000	1,242.00	1,242,000
スターゼン	400	4,350.00	1,740,000
山善	3,500	1,080.00	3,780,000
住友商事	50,100	1,614.00	80,861,400
内田洋行	500	7,720.00	3,860,000
三菱商事	56,800	2,897.00	164,549,600
第一実業	700	3,795.00	2,656,500
キヤノンマーケティングジャパン	2,400	2,553.00	6,127,200
菱洋エレクトロ	900	2,064.00	1,857,600
ユアサ商事	800	3,630.00	2,904,000
阪和興業	1,700	2,829.00	4,809,300
正栄食品工業	800	4,085.00	3,268,000
菱電商事	1,000	1,677.00	1,677,000
岩谷産業	1,600	3,710.00	5,936,000
三愛石油	2,200	1,185.00	2,607,000
稲畑産業	2,200	1,601.00	3,522,200
ワキタ	2,100	1,114.00	2,339,400
東邦ホールディングス	2,100	2,411.00	5,063,100
サンゲツ	2,200	2,076.00	4,567,200
伊藤忠エネクス	1,100	915.00	1,006,500
サンリオ	2,300	2,174.00	5,000,200
リョーサン	1,000	2,746.00	2,746,000
新光商事	2,800	904.00	2,531,200

三信電気	1,100	1,785.00	1,963,500
東陽テクニカ	1,700	1,319.00	2,242,300
モスフードサービス	1,100	3,035.00	3,338,500
加賀電子	1,100	2,589.00	2,847,900
立花エレテック	900	1,859.00	1,673,100
PALTAC	1,400	5,540.00	7,756,000
ヤマタネ	1,400	1,600.00	2,240,000
日鉄物産	600	5,140.00	3,084,000
トラスコ中山	1,800	2,780.00	5,004,000
オートバックスセブン	2,800	1,701.00	4,762,800
加藤産業	1,100	3,435.00	3,778,500
イエローハット	1,400	1,931.00	2,703,400
日伝	900	2,090.00	1,881,000
因幡電機産業	2,000	2,714.00	5,428,000
ミスミグループ本社	10,300	2,908.00	29,952,400
スズケン	3,600	4,470.00	16,092,000
ローソン	2,100	6,480.00	13,608,000
サンエー	600	4,640.00	2,784,000
カワチ薬品	800	2,189.00	1,751,200
エービーシー・マート	1,300	7,100.00	9,230,000
アスクル	900	3,410.00	3,069,000
ゲオホールディングス	1,700	1,308.00	2,223,600
アダストリア	1,300	2,381.00	3,095,300
くら寿司	600	5,530.00	3,318,000
キャンドゥ	1,300	1,696.00	2,204,800
パルグループホールディングス	600	3,695.00	2,217,000
エディオン	3,800	1,220.00	4,636,000
サーラコーポレーション	2,700	637.00	1,719,900
ひらまつ	5,100	285.00	1,453,500
ハニーズホールディングス	1,600	1,578.00	2,524,800
アルペン	600	1,759.00	1,055,400
クオールホールディングス	1,700	1,497.00	2,544,900
ジンスホールディングス	500	7,740.00	3,870,000
ビックカメラ	4,900	1,266.00	6,203,400
DCMホールディングス	4,200	1,031.00	4,330,200
MonotaRO	6,200	2,887.00	17,899,400
J.フロント リテイリング	9,200	1,551.00	14,269,200
ドトール・日レスホールディングス	1,400	2,157.00	3,019,800
マツモトキヨシホールディングス	3,400	4,440.00	15,096,000
ブロンコビリー	900	2,764.00	2,487,600
ZOZO	6,000	2,050.00	12,300,000
物語コーポレーション	300	9,040.00	2,712,000
ココカラファイン	1,000	6,680.00	6,680,000
三越伊勢丹ホールディングス	13,700	1,003.00	13,741,100
ウエルシアホールディングス	2,500	6,890.00	17,225,000
クリエイトSDホールディングス	1,200	2,883.00	3,459,600
チムニー	400	2,338.00	935,200
ジョイフル本田	2,600	1,358.00	3,530,800

すかいらーくホールディングス	9,000	2,154.00	19,386,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	2,800	969.00	2,713,200
あさひ	1,700	1,373.00	2,334,100
コスモス薬品	400	23,800.00	9,520,000
セブン&アイ・ホールディングス	31,800	4,171.00	132,637,800
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	3,100	2,044.00	6,336,400
ツルハホールディングス	1,800	13,930.00	25,074,000
サンマルクホールディングス	600	2,345.00	1,407,000
トリドールホールディングス	1,300	2,832.00	3,681,600
クスリのアオキホールディングス	900	6,880.00	6,192,000
スシローグローバルホールディングス	1,100	9,960.00	10,956,000
ノジマ	1,600	2,229.00	3,566,400
カップ・クリエイト	1,400	1,519.00	2,126,600
良品計画	11,000	2,628.00	28,908,000
コナカ	5,100	421.00	2,147,100
コーナン商事	1,500	2,522.00	3,783,000
エコス	1,100	1,689.00	1,857,900
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	20,000	1,932.00	38,640,000
西松屋チェーン	2,100	946.00	1,986,600
ゼンショーホールディングス	4,200	2,526.00	10,609,200
幸楽苑ホールディングス	900	2,173.00	1,955,700
サイゼリヤ	1,400	2,592.00	3,628,800
V Tホールディングス	3,900	477.00	1,860,300
ユナイテッドアローズ	1,000	2,996.00	2,996,000
ハイデイ日高	1,300	2,024.00	2,631,200
コロワイド	3,000	2,310.00	6,930,000
壱番屋	700	5,990.00	4,193,000
スギホールディングス	1,600	5,780.00	9,248,000
ヨンドシーホールディングス	800	2,556.00	2,044,800
ファミリーマート	6,800	2,625.00	17,850,000
木曽路	1,000	2,971.00	2,971,000
S R Sホールディングス	2,900	1,051.00	3,047,900
ケーヨー	3,500	558.00	1,953,000
上新電機	1,000	2,508.00	2,508,000
日本瓦斯	1,500	3,355.00	5,032,500
ロイヤルホールディングス	1,700	2,455.00	4,173,500
島忠	1,700	3,230.00	5,491,000
チヨダ	600	1,596.00	957,600
ライフコーポレーション	600	2,503.00	1,501,800
リンガーハット	1,100	2,533.00	2,786,300
A O K Iホールディングス	1,700	1,100.00	1,870,000
オークワ	1,500	1,477.00	2,215,500
コメリ	1,000	2,248.00	2,248,000
青山商事	1,400	1,535.00	2,149,000
しまむら	900	8,300.00	7,470,000
高島屋	5,600	1,239.00	6,938,400
松屋	2,200	852.00	1,874,400

	エイチ・ツー・オー リテイリング	3,200	1,213.00	3,881,600	
	近鉄百貨店	300	3,870.00	1,161,000	
	パルコ	400	1,849.00	739,600	
	丸井グループ	7,600	2,776.00	21,097,600	
	アクシアル リテイリング	600	3,760.00	2,256,000	
	イオン	30,700	2,280.00	69,996,000	
	イズミ	1,700	3,820.00	6,494,000	
	平和堂	1,400	2,052.00	2,872,800	
	フジ	900	1,870.00	1,683,000	
	ヤオコー	800	5,560.00	4,448,000	
	ゼビオホールディングス	800	1,269.00	1,015,200	
	ケーズホールディングス	8,300	1,427.00	11,844,100	
	総合メディカルホールディングス	1,000	2,003.00	2,003,000	
	アインホールディングス	1,100	6,850.00	7,535,000	
	ヤマダ電機	23,400	572.00	13,384,800	
	アークランドサカモト	1,700	1,246.00	2,118,200	
	ニトリホールディングス	3,500	17,400.00	60,900,000	
	吉野家ホールディングス	3,200	3,025.00	9,680,000	
	サガミホールディングス	2,400	1,375.00	3,300,000	
	王将フードサービス	700	6,700.00	4,690,000	
	プレナス	500	1,945.00	972,500	
	ミニストップ	700	1,570.00	1,099,000	
	アークス	1,200	2,303.00	2,763,600	
	バローホールディングス	1,600	2,074.00	3,318,400	
	ベルク	600	5,640.00	3,384,000	
	ファーストリテイリング	1,100	61,990.00	68,189,000	
	サンドラッグ	3,200	3,995.00	12,784,000	
	サックスパー ホールディングス	1,300	921.00	1,197,300	
	ペルーナ	2,700	696.00	1,879,200	
	じもとホールディングス	27,200	114.00	3,100,800	
	めぶきフィナンシャルグループ	40,100	268.00	10,746,800	
	東京きらぼしフィナンシャルグループ	1,300	1,468.00	1,908,400	
	九州フィナンシャルグループ	12,600	472.00	5,947,200	
	ゆうちょ銀行	21,000	1,035.00	21,735,000	
	コンコルディア・フィナンシャルグループ	48,500	439.00	21,291,500	
	西日本フィナンシャルホールディングス	4,700	829.00	3,896,300	
	関西みらいフィナンシャルグループ	4,900	681.00	3,336,900	
	三十三フィナンシャルグループ	1,000	1,695.00	1,695,000	
	第四北越フィナンシャルグループ	1,200	2,959.00	3,550,800	
	新生銀行	5,900	1,674.00	9,876,600	
	あおぞら銀行	5,000	2,932.00	14,660,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	552,900	578.20	319,686,780	
	りそなホールディングス	88,000	472.10	41,544,800	
	三井住友トラスト・ホールディングス	15,700	4,277.00	67,148,900	
	三井住友フィナンシャルグループ	56,300	4,024.00	226,551,200	
	千葉銀行	29,100	635.00	18,478,500	
	群馬銀行	15,100	377.00	5,692,700	
	武蔵野銀行	1,100	1,843.00	2,027,300	

千葉興業銀行	5,600	376.00	2,105,600
筑波銀行	10,800	231.00	2,494,800
七十七銀行	2,400	1,765.00	4,236,000
青森銀行	600	2,868.00	1,720,800
秋田銀行	600	2,182.00	1,309,200
山形銀行	1,000	1,587.00	1,587,000
岩手銀行	600	2,772.00	1,663,200
東邦銀行	6,400	265.00	1,696,000
東北銀行	3,800	1,042.00	3,959,600
みちのく銀行	1,300	1,474.00	1,916,200
ふくおかフィナンシャルグループ	7,300	2,063.00	15,059,900
静岡銀行	19,400	800.00	15,520,000
十六銀行	600	2,474.00	1,484,400
八十二銀行	16,300	461.00	7,514,300
山梨中央銀行	1,100	1,132.00	1,245,200
大垣共立銀行	1,000	2,311.00	2,311,000
福井銀行	1,200	1,877.00	2,252,400
北國銀行	900	3,355.00	3,019,500
清水銀行	1,000	2,146.00	2,146,000
滋賀銀行	1,100	2,750.00	3,025,000
南都銀行	1,000	2,691.00	2,691,000
百五銀行	7,500	341.00	2,557,500
京都銀行	2,900	4,630.00	13,427,000
紀陽銀行	2,900	1,639.00	4,753,100
ほくほくフィナンシャルグループ	4,500	1,129.00	5,080,500
広島銀行	10,200	514.00	5,242,800
山陰合同銀行	4,600	651.00	2,994,600
中国銀行	5,300	1,063.00	5,633,900
伊予銀行	9,400	607.00	5,705,800
百十四銀行	600	2,088.00	1,252,800
四国銀行	1,600	1,012.00	1,619,200
阿波銀行	1,000	2,366.00	2,366,000
大分銀行	600	2,708.00	1,624,800
宮崎銀行	600	2,652.00	1,591,200
佐賀銀行	900	1,704.00	1,533,600
沖縄銀行	700	3,590.00	2,513,000
琉球銀行	2,200	1,147.00	2,523,400
セブン銀行	28,500	344.00	9,804,000
みずほフィナンシャルグループ	1,090,600	167.20	182,348,320
山口フィナンシャルグループ	8,900	720.00	6,408,000
名古屋銀行	600	3,330.00	1,998,000
北洋銀行	10,300	234.00	2,410,200
愛知銀行	400	3,675.00	1,470,000
愛媛銀行	1,700	1,156.00	1,965,200
京葉銀行	2,000	616.00	1,232,000
栃木銀行	9,000	229.00	2,061,000
北日本銀行	1,600	2,223.00	3,556,800
東和銀行	2,800	852.00	2,385,600

福島銀行	11,100	268.00	2,974,800
大東銀行	3,400	642.00	2,182,800
トモニホールディングス	6,400	409.00	2,617,600
フィデアホールディングス	17,500	133.00	2,327,500
池田泉州ホールディングス	10,000	206.00	2,060,000
F P G	3,800	1,049.00	3,986,200
S B Iホールディングス	9,600	2,439.00	23,414,400
ジャフコ	1,300	4,345.00	5,648,500
大和証券グループ本社	60,900	570.30	34,731,270
野村ホールディングス	142,500	578.60	82,450,500
岡三証券グループ	4,900	397.00	1,945,300
丸三証券	4,000	492.00	1,968,000
東洋証券	16,600	151.00	2,506,600
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	9,000	354.00	3,186,000
水戸証券	8,300	229.00	1,900,700
いちよし証券	2,300	659.00	1,515,700
松井証券	3,900	882.00	3,439,800
マネックスグループ	9,200	282.00	2,594,400
極東証券	2,300	773.00	1,777,900
岩井コスモホールディングス	2,000	1,307.00	2,614,000
かんぼ生命保険	3,100	1,955.00	6,060,500
S O M P Oホールディングス	15,300	4,239.00	64,856,700
アニコム ホールディングス	900	3,700.00	3,330,000
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	20,800	3,670.00	76,336,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	6,900	2,650.00	18,285,000
第一生命ホールディングス	45,500	1,761.50	80,148,250
東京海上ホールディングス	28,900	6,042.00	174,613,800
T & Dホールディングス	24,400	1,326.00	32,354,400
全国保証	2,400	4,670.00	11,208,000
クレディセゾン	6,000	1,925.00	11,550,000
芙蓉総合リース	900	7,360.00	6,624,000
みずほリース	1,600	3,455.00	5,528,000
東京センチュリー	1,700	5,810.00	9,877,000
日本証券金融	4,600	525.00	2,415,000
アイフル	16,600	305.00	5,063,000
リコーリース	600	4,285.00	2,571,000
イオンフィナンシャルサービス	5,000	1,741.00	8,705,000
アコム	17,200	506.00	8,703,200
ジャックス	1,200	2,800.00	3,360,000
オリエン特コーポレーション	22,600	170.00	3,842,000
日立キャピタル	1,800	3,105.00	5,589,000
オリックス	51,200	1,858.50	95,155,200
三菱UFJリース	18,900	710.00	13,419,000
日本取引所グループ	23,200	1,993.00	46,237,600
イー・ギャランティ	1,700	1,283.00	2,181,100
N E Cキャピタルソリューション	800	2,573.00	2,058,400
いちご	12,600	452.00	5,695,200
日本駐車場開発	17,900	148.00	2,649,200

ヒューリック	17,200	1,333.00	22,927,600
野村不動産ホールディングス	5,400	2,643.00	14,272,200
ユニゾホールディングス	1,400	5,180.00	7,252,000
フージャースホールディングス	4,200	708.00	2,973,600
オープンハウス	2,800	3,175.00	8,890,000
東急不動産ホールディングス	21,100	735.00	15,508,500
飯田グループホールディングス	6,300	1,945.00	12,253,500
パーク24	4,700	2,602.00	12,229,400
三井不動産	41,300	2,742.00	113,244,600
三菱地所	56,500	2,081.00	117,576,500
平和不動産	1,900	3,080.00	5,852,000
東京建物	9,100	1,726.00	15,706,600
ダイビル	2,400	1,294.00	3,105,600
京阪神ビルディング	2,500	1,424.00	3,560,000
住友不動産	18,300	3,834.00	70,162,200
テーオーシー	2,900	917.00	2,659,300
東京楽天地	400	6,190.00	2,476,000
スターツコーポレーション	1,100	2,780.00	3,058,000
空港施設	2,000	548.00	1,096,000
ゴールドクレスト	1,000	2,096.00	2,096,000
タカラレーベン	5,400	499.00	2,694,600
イオンモール	4,100	1,893.00	7,761,300
カチタス	1,200	4,820.00	5,784,000
トーセイ	2,100	1,475.00	3,097,500
サンフロンティア不動産	2,200	1,323.00	2,910,600
日本空港ビルデング	2,600	5,940.00	15,444,000
日本工営	900	3,535.00	3,181,500
LIFULL	4,200	555.00	2,331,000
日本M&Aセンター	6,300	3,915.00	24,664,500
UTグループ	1,200	3,310.00	3,972,000
タケエイ	2,100	1,236.00	2,595,600
GCA	2,300	997.00	2,293,100
エス・エム・エス	3,000	3,050.00	9,150,000
パーソルホールディングス	8,400	2,098.00	17,623,200
クックパッド	6,300	349.00	2,198,700
シミックホールディングス	1,000	1,806.00	1,806,000
総合警備保障	3,200	5,990.00	19,168,000
カカクコム	6,400	2,963.00	18,963,200
ディップ	1,600	3,325.00	5,320,000
ツクイ	3,500	615.00	2,152,500
ベネフィット・ワン	2,600	2,284.00	5,938,400
エムスリー	18,000	3,440.00	61,920,000
アウトソーシング	5,300	1,125.00	5,962,500
ディー・エヌ・エー	4,700	1,797.00	8,445,900
博報堂DYホールディングス	11,300	1,747.00	19,741,100
ぐるなび	2,000	998.00	1,996,000
ジャパンベストレスキューシステム	1,600	1,138.00	1,820,800
ファンコミュニケーションズ	3,900	473.00	1,844,700

バリューコマース	1,000	2,547.00	2,547,000
インフォマート	10,200	1,032.00	10,526,400
J Pホールディングス	7,100	327.00	2,321,700
E P Sホールディングス	2,000	1,402.00	2,804,000
プレステージ・インターナショナル	4,600	1,001.00	4,604,600
ケネディクス	8,900	566.00	5,037,400
電通グループ	8,300	3,785.00	31,415,500
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,000	1,172.00	1,172,000
みらかホールディングス	2,100	2,663.00	5,592,300
オリエンタルランド	8,500	15,915.00	135,277,500
ダスキン	2,100	3,070.00	6,447,000
明光ネットワークジャパン	2,400	1,016.00	2,438,400
ファルコホールディングス	2,000	1,848.00	3,696,000
ラウンドワン	3,000	1,062.00	3,186,000
リゾートトラスト	3,200	1,844.00	5,900,800
ビー・エム・エル	1,300	3,025.00	3,932,500
りらいあコミュニケーションズ	2,300	1,423.00	3,272,900
ユー・エス・エス	9,200	2,040.00	18,768,000
サイバーエージェント	4,800	3,910.00	18,768,000
楽天	38,000	920.00	34,960,000
エン・ジャパン	1,600	4,840.00	7,744,000
テクノプロ・ホールディングス	1,700	7,530.00	12,801,000
ジャパンマテリアル	2,800	1,869.00	5,233,200
リクルートホールディングス	56,800	4,237.00	240,661,600
日本郵政	62,600	1,021.00	63,914,600
ベルシステム24ホールディングス	2,000	1,635.00	3,270,000
ベイカレント・コンサルティング	600	5,970.00	3,582,000
リログループ	4,600	3,100.00	14,260,000
エイチ・アイ・エス	1,500	3,055.00	4,582,500
共立メンテナンス	1,300	5,080.00	6,604,000
イチネンホールディングス	2,200	1,559.00	3,429,800
建設技術研究所	1,800	2,315.00	4,167,000
スバル興業	400	9,920.00	3,968,000
東京テアトル	3,400	1,392.00	4,732,800
よみうりランド	600	4,530.00	2,718,000
東京都競馬	700	3,340.00	2,338,000
常磐興産	2,100	1,677.00	3,521,700
カナモト	1,300	2,794.00	3,632,200
東京ドーム	3,900	1,085.00	4,231,500
西尾レントオール	800	3,105.00	2,484,000
トランス・コスモス	1,000	2,846.00	2,846,000
乃村工藝社	4,400	1,358.00	5,975,200
藤田観光	600	2,829.00	1,697,400
KNT-CTホールディングス	900	1,505.00	1,354,500
日本管財	1,600	1,970.00	3,152,000
トーカイ	1,000	2,726.00	2,726,000
セコム	8,300	9,798.00	81,323,400
丹青社	2,400	1,340.00	3,216,000

	メイテック	1,100	6,350.00	6,985,000	
	応用地質	1,100	1,440.00	1,584,000	
	船井総研ホールディングス	2,100	2,695.00	5,659,500	
	ベネッセホールディングス	2,800	2,944.00	8,243,200	
	イオンディライト	1,000	4,050.00	4,050,000	
	ニチイ学館	1,500	1,626.00	2,439,000	
	ダイセキ	1,400	3,160.00	4,424,000	
小計		9,639,094		20,137,107,454	
合計				20,137,107,454	

(2) 株式以外の有価証券(2020年1月10日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2020年1月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	774,025,000	-	778,950,000	4,925,000
	合計	-	-	-	4,925,000

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

原則として、特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、特定期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

* 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

(2020年1月31日現在)

【純資産額計算書】

資産総額	1,517,237,170 円
負債総額	1,720,231 円
純資産総額 (-)	1,515,516,939 円
発行済口数	1,769,819,339 口
1口当たり純資産額 (/)	0.8563 円
(1万口当たり純資産額)	(8,563 円)

(参考)

・明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	26,243,845,984 円
負債総額	8,759,749 円
純資産総額 (-)	26,235,086,235 円
発行済口数	11,026,071,130 口
1口当たり純資産額 (/)	2.3794 円
(1万口当たり純資産額)	(23,794 円)

・明治安田TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	20,380,977,544 円
負債総額	19,228,415 円
純資産総額 (-)	20,361,749,129 円
発行済口数	7,381,543,725 口
1口当たり純資産額 (/)	2.7585 円
(1万口当たり純資産額)	(27,585 円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換の事務等

該当事項はありません。

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額：	10億円
会社が発行する株式総数：	33,220株
発行済株式総数：	18,887株

<過去5年間における資本金の額の推移>
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
2. ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
3. ファンドの運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。
4. 投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2020年1月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	149 本	1,743,252,035,329 円
単位型株式投資信託	6 本	20,494,865,414 円
合 計	155 本	1,763,746,900,743 円

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,848,374	8,783,641
前払費用	120,943	166,084
未収委託者報酬	1,195,215	1,653,543
未収運用受託報酬	121,276	124,755
未収投資助言報酬	241,655	256,406
その他	171	186
流動資産合計	10,527,636	10,984,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 183,994	¹ 167,904
器具備品	¹ 171,123	¹ 153,164
建設仮勘定	258	35,501
有形固定資産合計	355,375	356,569
無形固定資産		
ソフトウェア	72,467	60,361
電話加入権	6,662	6,662
その他	26	3
ソフトウェア仮勘定	-	13,000
無形固定資産合計	79,156	80,028
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,022
長期差入保証金	181,690	181,690
長期前払費用	5,381	4,920
前払年金費用	65,364	45,606
繰延税金資産	23,583	43,576
投資その他の資産合計	276,019	277,816
固定資産合計	710,552	714,413
資産合計	11,238,188	11,699,031

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	66,282	87,372
未払金	947,328	917,223
未払収益分配金	132	134
未払償還金	7,137	-
未払手数料	411,569	600,682
その他未払金	528,489	316,406
未払費用	34,681	40,858
未払法人税等	237,896	398,894
未払消費税等	59,288	93,070
賞与引当金	111,465	125,179
流動負債合計	1,456,943	1,662,600
固定負債		
資産除去債務	58,490	58,882
固定負債合計	58,490	58,882
負債合計	1,515,433	1,721,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	2,032,929	2,287,707
利益剰余金合計	5,207,971	5,462,748
株主資本合計	9,722,754	9,977,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	15
評価・換算差額等合計	-	15
純資産合計	9,722,754	9,977,548
負債・純資産合計	11,238,188	11,699,031

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,855,026	6,438,402
受入手数料	5,274	4,468
運用受託報酬	1,999,074	1,821,257
投資助言報酬	435,317	581,193
営業収益合計	7,294,693	8,845,322
営業費用		
支払手数料	1,675,008	2,241,473
広告宣伝費	70,117	43,065
公告費	-	375
調査費	1,378,602	1,580,451
調査費	574,087	584,064
委託調査費	804,514	996,386
委託計算費	341,672	365,866
営業雑経費	98,265	157,569
通信費	14,032	22,936
印刷費	70,234	118,976
協会費	8,466	9,325
諸会費	5,531	5,804
営業雑費	0	525
営業費用合計	3,563,665	4,388,800
一般管理費		
給料	1,504,298	1,657,528
役員報酬	64,993	76,585
給料・手当	1,163,033	1,269,478
賞与	276,272	311,465
賞与引当金繰入	111,465	125,179
法定福利費	229,143	251,898
福利厚生費	37,638	31,313
交際費	1,309	2,071
寄付金	200	200
旅費交通費	29,907	34,359
租税公課	61,257	71,711
不動産賃借料	157,238	202,713
退職給付費用	43,818	84,659
固定資産減価償却費	75,829	88,029
事務委託費	97,645	98,081
諸経費	78,926	99,121
一般管理費合計	2,428,681	2,746,868
営業利益	1,302,346	1,709,653

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	179	179
受取配当金	9	-
投資有価証券売却益	98	-
償還金等時効完成分	28	7,169
保険契約返戻金・配当金	¹ 1,164	¹ 1,332
為替差益	631	-
雑益	663	691
営業外収益合計	2,775	9,373
営業外費用		
為替差損	-	48
雑損失	663	1,547
時効成立後支払償還金	1,564	-
営業外費用合計	2,228	1,596
経常利益	1,302,892	1,717,430
特別損失		
固定資産除却損	² 10,559	-
移設関連費用	30,245	-
特別損失合計	40,805	-
税引前当期純利益	1,262,087	1,717,430
法人税、住民税及び事業税	372,601	548,652
法人税等調整額	44,522	19,999
法人税等合計	328,078	528,652
当期純利益	934,008	1,188,777

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,789,505	4,964,546	9,479,330
当期変動額					
剰余金の配当			690,584	690,584	690,584
当期純利益			934,008	934,008	934,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	243,424	243,424	243,424
当期末残高	83,040	3,092,001	2,032,929	5,207,971	9,722,754

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	36	36	9,479,367
当期変動額			
剰余金の配当			690,584
当期純利益			934,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36	36	36
当期変動額合計	36	36	243,387
当期末残高	-	-	9,722,754

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,032,929	5,207,971	9,722,754
当期変動額					
剰余金の配当			933,999	933,999	933,999
当期純利益			1,188,777	1,188,777	1,188,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	254,777	254,777	254,777
当期末残高	83,040	3,092,001	2,287,707	5,462,748	9,977,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	9,722,754
当期変動額			
剰余金の配当			933,999
当期純利益			1,188,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15	15	15
当期変動額合計	15	15	254,793
当期末残高	15	15	9,977,548

[注記事項]

(重要な会計方針)

- | |
|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～18年
器具備品 3年～20年</p> |

<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」57,561千円は「固定負債」の「繰延税金負債」33,978千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」23,583千円として表示しており、変更前と比べ資産合計が33,978千円、負債合計が33,978千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	33,110千円	50,882千円
器具備品	233,830千円	283,070千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,164千円	1,332千円

2 前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

固定資産除却損の内容は、主に建物付属設備6,108千円、システム関係3,084千円、什器備品1,362千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	690,584,268円	36,564円00銭	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	933,999,924円	49,452円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	933,999,924円	49,452円00銭	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,188,766,667円	62,941円00銭	2019年3月31日	2019年6月20日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1年内	8,789	8,789
1年超	29,296	20,507
合計	38,085	29,296

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。差入保証金は、賃貸借契約先の森ビルに対する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されており、差入先の信用リスクについては、資産の自己査定及び償却引当規程に従い、定期的に管理をしております。投資有価証券は全て事業推進目的で保有している証券投資信託であり、基準価格の変動リスクにさらされております。価格変動リスクについては、定期的に時価の把握を行い管理をしております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2018年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,848,374	8,848,374	-
(2) 未収委託者報酬	1,195,215	1,195,215	-
(3) 未収運用受託報酬	121,276	121,276	-
(4) 未収投資助言報酬	241,655	241,655	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	-	-	-
(6) 長期差入保証金	181,690	181,208	481
資産計	10,588,211	10,587,730	481
(1) 未払手数料	411,569	411,569	-
(2) その他未払金	528,489	528,489	-
負債計	940,058	940,058	-

当事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,783,641	8,783,641	-
(2) 未収委託者報酬	1,653,543	1,653,543	-
(3) 未収運用受託報酬	124,755	124,755	-
(4) 未収投資助言報酬	256,406	256,406	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	2,022	2,022	-
(6) 長期差入保証金	181,690	184,263	2,572
資産計	11,002,059	11,004,632	2,572
(1) 未払手数料	600,682	600,682	-
(2) その他未払金	316,406	316,406	-
負債計	917,089	917,089	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,848,087	-	-	-
未収委託者報酬	1,195,215	-	-	-
未収運用受託報酬	121,276	-	-	-
未収投資助言報酬	241,655	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	-	-	181,690	-
合計	10,406,234	-	181,690	-

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,783,536	-	-	-
未収委託者報酬	1,653,543	-	-	-
未収運用受託報酬	124,755	-	-	-
未収投資助言報酬	256,406	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	1,004	-	-
長期差入保証金	-	-	181,690	-
合計	10,818,241	1,004	181,690	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	2,022	2,000	22
小計	2,022	2,000	22
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,022	2,000	22

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	1,198	98	-

当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金(前払年金費用)及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	48,679	千円
退職給付費用	43,818	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	60,503	"
前払年金費用の期末残高	65,364	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	618,696	千円
年金資産	684,333	"
	65,637	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,364	"
前払年金費用	65,364	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,364	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,818	千円
----------------	--------	----

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	65,364	千円
退職給付費用	84,659	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	64,901	"
前払年金費用の期末残高	45,606	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	702,199	千円
年金資産	748,078	"
	45,879	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,606	"
前払年金費用	45,606	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,606	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	84,659	千円
----------------	--------	----

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金繰入限度超過額	34,130	千円	38,330	千円
未払事業税	16,621	"	24,142	"
資産除去債務	17,909	"	18,029	"
その他	8,629	"	9,379	"
繰延税金資産小計	77,291	"	89,882	"
評価性引当額	19,484	"	19,573	"
繰延税金資産合計	57,806	"	70,308	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	-	"	7	"
資産除去費用	14,208	"	12,760	"
前払年金費用	20,014	"	13,964	"
繰延税金負債合計	34,222	"	26,732	"
繰延税金資産の純額	23,583	"	43,576	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
法定実効税率	30.86	%	-	%
（調整）				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02	"	-	"
評価性引当額の増減	4.08	"	-	"
雇用拡大促進税制の特別控除	1.03	"	-	"
住民税均等割	0.18	"	-	"
その他	0.04	"	-	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.99	%	-	%

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時（15年）としており、割引率は0.027%～1.314%を適用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
期首残高	28,843	千円	58,490	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29,266	"	-	"
時の経過による調整額	380	"	391	"
期末残高	58,490	千円	58,882	千円

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への営業収益	4,855,026	5,274	1,999,074	435,317	7,294,693

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への営業収益	6,438,402	4,468	1,821,257	581,193	8,845,322

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	396,472	未収投資助言報酬	221,851
							支払手数料料	351,238	未払手数料料	114,770

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	406,364	未収投資助言報酬	215,154
							支払手数料料	438,123	未払手数料料	126,032

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	514,785円55銭	528,275円96銭
1株当たり当期純利益金額	49,452円47銭	62,941円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,722,754	9,977,548
普通株式に係る純資産額(千円)	9,722,754	9,977,548
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	18,887	18,887
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	934,008	1,188,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-

普通株式に係る当期純利益(千円)	934,008	1,188,777
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887	18,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

委託会社の最近中間会計期間における経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	7,729,565
未収委託者報酬	1,758,796
未収運用受託報酬	390,295
未収投資助言報酬	253,657
その他	127,600
流動資産合計	10,259,914
固定資産	
有形固定資産	
建物	¹ 158,972
器具備品	¹ 133,198
建設仮勘定	35,192
有形固定資産合計	327,363
無形固定資産	
ソフトウェア	61,559
電話加入権	6,662
ソフトウェア仮勘定	2,000
無形固定資産合計	70,222
投資その他の資産	
投資有価証券	2,119
長期差入保証金	181,690
長期前払費用	3,643
前払年金費用	46,390
繰延税金資産	44,014
投資その他の資産合計	277,857
固定資産合計	675,444
資産合計	10,935,359

当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
未払手数料	626,857
未払法人税等	295,661
賞与引当金	134,535
その他	² 439,305
流動負債合計	1,496,359
固定負債	
資産除去債務	59,081
固定負債合計	59,081
負債合計	1,555,440
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	660,443
その他資本剰余金	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	1,690,010
利益剰余金合計	4,865,052
株主資本合計	9,379,835
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	82
評価・換算差額等合計	82
純資産合計	9,379,918
負債・純資産合計	10,935,359

中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	3,479,392
受入手数料	955
運用受託報酬	916,539
投資助言報酬	275,231
営業収益合計	4,672,118
営業費用	
支払手数料	1,202,181
その他営業費用	1,140,807
営業費用合計	2,342,988
一般管理費	¹ 1,474,964
営業利益	854,165
営業外収益	² 2,196
営業外費用	³ 2,312
経常利益	854,048
特別利益	-
特別損失	-
税引前中間純利益	854,048
法人税、住民税及び事業税	263,446
法人税等調整額	467
法人税等合計	262,978
中間純利益	591,070

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,287,707	5,462,748	9,977,532
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,188,766	1,188,766	1,188,766
中間純利益			591,070	591,070	591,070
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	597,696	597,696	597,696
当中間期末残高	83,040	3,092,001	1,690,010	4,865,052	9,379,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	15	15	9,977,548
当中間期変動額			
剰余金の配当			1,188,766
中間純利益			591,070
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	66	66	66
当中間期変動額合計	66	66	597,629
当中間期末残高	82	82	9,379,918

[注記事項]

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	
時価のあるもの	
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）	
2. 固定資産の減価償却方法	
(1)有形固定資産	
定額法	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物 6年～18年	
器具備品 3年～20年	
(2)無形固定資産	
定額法	
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
3. 引当金の計上基準	
(1)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。	
(2)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。	
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理方法	
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	59,813千円
器具備品	305,877千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	31,738千円
無形固定資産	11,805千円
2 営業外収益のうち主なもの	
保険契約返戻金・配当金	1,389千円
3 営業外費用のうち主なもの	
時効成立後支払分配金	2,312千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式	18,887株	-	-	18,887株	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1)配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,188,766,667円	62,941円00銭	2019年3月31日	2019年6月20日
(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
1年内	8,789
1年超	16,113
合計	24,902

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	7,729,565	7,729,565	-
(2)未収委託者報酬	1,758,796	1,758,796	-
(3)未収運用受託報酬	390,295	390,295	-
(4)未収投資助言報酬	253,657	253,657	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	2,119	2,119	-
(6)長期差入保証金	181,690	184,162	2,472
資産計	10,316,124	10,318,596	2,472
(1)未払手数料	626,857	626,857	-
負債計	626,857	626,857	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間末(2019年9月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	2,119	2,000	119
小計	2,119	2,000	119
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,119	2,000	119

2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	58,882千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	198千円
当中間会計期間末残高	<u>59,081千円</u>

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	3,479,392	955	916,539	275,231	4,672,118

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	496,633円57銭
1株当たり中間純利益金額	31,295円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
中間純利益金額(千円)	591,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	591,070
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であつて取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であつて、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

(2019年3月末現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(2019年3月末現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
株式会社名古屋銀行 1	25,090	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社南都銀行	37,924	
株式会社京都銀行 1	42,103	
株式会社北洋銀行 1	121,101	
静岡東海証券株式会社	600	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
第四北越証券株式会社 2	600	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社SBI証券	48,323	
北洋証券株式会社 1	3,000	

1 現在、新規の販売を停止しております。

2 2019年10月1日付で、第四証券株式会社は商号を第四北越証券株式会社に変更いたしました。なお、現在、新規の販売を停止しております。

2【関係業務の概要】**(1) 受託会社**

受託銀行として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
該当事項はありません。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

1. 名称、資本金の額及び事業の内容

(2019年3月末現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	10,000	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2. 関係業務の概要

受託会社との信託契約（再信託契約）に基づき、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理）を委託され、その事務を行うことがあります。

3. 資本関係

該当ありません。

第3【参考情報】

委託会社は、当特定期間において、次の書類を提出しております。

2019年 7月18日	臨時報告書
2019年 8月19日	臨時報告書
2019年 9月18日	臨時報告書
2019年10月 9日	有価証券報告書、有価証券届出書
2019年10月18日	臨時報告書
2019年11月18日	臨時報告書
2019年12月17日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2019年6月7日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 熊木 幸雄
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 蓑輪 康喜
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月28日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重 俊寛	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・インカム・プラス（毎月分配型）の2019年7月11日から2020年1月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル・インカム・プラス（毎月分配型）の2020年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月8日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓑輪 康喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。